



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2013年度決算説明会

2015年2月6日に以下を修正しております。
(27ページ)「クレジットポートフォリオの推移」
(28ページ)「海外向け与信残高の状況」
(54ページ)「海外日系／非日系向け与信」

2014年5月21日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

目次

1. 2013年度決算概況および財務状況
2. 2014年度業績予想
3. 2014年度の取組方針
4. バランスシートの状況
5. 自己資本の状況
6. 中期経営計画
7. (参考資料①) 与信ポートフォリオ
8. (参考資料②) 業績・財務関連
9. (参考資料③) 各事業の状況

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2013年度総括

連結業績

実績(公表予想比)

戦略事業領域での手数料収益回復を主因に予想を上回る水準

実質業務純益

2,858億円(+158億円)

与信関係費用は引き続き低位で推移、戻入益を計上

与信関係費用

91億円(+191億円)

上記により当期純利益は公表予想を上回り着地

当期純利益

1,376億円(+76億円)

戦略事業領域

2013年度(実績)

市場調整局面においても保険販売の伸長により販売額全体は堅調に推移

投信等販売額

19,698億円
(前年度比+4,609億円)

資産運用残高(AUM)は残高積み上げと時価増により堅調に拡大

資産運用残高
(グループ)

70.6兆円
(2013/3末比+7.2兆円)

不動産事業収益は、情報獲得強化策等が市況回復により結実、大幅に伸長

不動産事業
収益(単体)

285億円
(前年度比+92億円)

財務健全性

保有株式の削減は順調に進捗

2013年度
削減額(連結)

577億円

利益蓄積・自己株式の売出し等により大幅に改善

普通株式等
Tier1比率

8.44%(2013/3末比+1.96%)
完全実施ベース(試算値)

2013年度 決算概況および財務状況

2013年度決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、パーチェス影響額が減少した一方、単体が手数料関連利益拡大を主因に増益に転じたことに加え、グループ会社寄与額も順調に増加したことから、前年度比12億円の増益を確保
- ▶ 当期純利益は、上記に加え、与信関係費用の改善等もあり、同39億円増益の1,376億円

(億円)		2012年度		2013年度	
					増減
実質業務純益	1	2,846	2,858	12	
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(547)	(624)	(76)	
業務粗利益	3	6,378	6,589	211	
うち資金関連利益	4	2,274	2,354	80	
手数料関連利益	5	3,012	3,492	480	
その他業務利益	6	851	498	△ 352	
経費	7	△ 3,737	△ 3,963	△ 226	
臨時損益等	8	△ 89	△ 45	44	
経常利益	9	2,550	2,580	29	
特別損益	10	△ 267	△ 113	153	
税金等調整前当期純利益	11	2,283	2,466	183	
法人税等合計	12	△ 751	△ 916	△ 165	
当期純利益	13	1,337	1,376	39	
与信関係費用	14	61	91	30	
株式等関係損益	15	△ 42	△ 37	4	
(単体との差異)	16	(11)	(△ 15)	(△ 27)	
株主資本ROE	17	7.81%	7.84%	0.03%	
1株当たり配当金(普通株式)	18	9円00銭	10円00銭	1円00銭	
1株当たり純資産(BPS)	19	470円71銭	511円02銭	40円31銭	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 2,118億円
 - ② グループ会社: 624億円
 - ③ パーチェス影響: 3億円
- (*) 上記①~③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年度比】

- ① 実質業務純益[1]: +12億円
 うち単体: +16億円 (2,102→2,118)
 うちグループ会社: +76億円 (547→624)
 うちパーチェス影響: △70億円 (73→3)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: +76億円
 ・日興アセットマネジメント: +19億円
 ・三井住友トラスト不動産: +31億円
 ・住信SBIネット銀行: +19億円 等

【パーチェス影響額除き: 前年度比】

- ① 実質業務純益: +82億円 (2,772→2,855)
- ② 経常利益: +116億円 (2,383→2,500)
- ③ 当期純利益: +110億円 (1,215→1,325)

2013年度決算の概要: 単体

- ▶ 実質業務純益は、国債等債券関係損益を中心とした市場関連収益が減益となった一方、資金関連利益が増益に転じたこと、手数料関連利益が大幅に増加したことにより、前年度比16億円の増益
- ▶ 当期純利益は、上記に加え、与信関係費用や株式等関係損益の改善等もあり、同108億円増益の1,160億円

	(億円)	2012年度	2013年度	増減
実質業務純益	1	2,102	2,118	16
業務粗利益	2	4,496	4,615	119
資金関連利益	3	2,072	2,157	85
手数料関連利益	4	1,676	1,957	281
うち役務取引等利益	5	853	1,042	189
特定取引利益	6	241	243	2
その他業務利益	7	506	256	△ 249
うち外国為替売買損益	8	61	△ 41	△ 102
国債等債券関係損益	9	505	157	△ 347
金融派生商品損益	10	△ 57	133	191
経費	11	△ 2,394	△ 2,497	△ 102
与信関係費用	12	53	76	22
その他臨時増益	13	△ 249	△ 310	△ 60
うち株式等関係損益	14	△ 53	△ 22	31
年金数理差異等償却	15	△ 214	△ 182	32
経常利益	16	1,906	1,884	△ 22
特別損益	17	△ 316	△ 24	291
税引前当期純利益	18	1,590	1,859	269
法人税等合計	19	△ 538	△ 699	△ 160
当期純利益	20	1,051	1,160	108

【主な増減要因: 前年度比】

- ① 資金関連利益[3]: +85億円
 うち資金利益+83億円 (1,995→2,079)
 うち預貸収支+33億円 (1,606→1,639)
 うち有価証券利息配当金+95億円 (888→984)
 うちスワップ収支△91億円 (△24→△115)
- ② 手数料関連利益[4]: +281億円
 うち投信・保険等関連収益+106億円 (488→595)
 うち不動産仲介等手数料+102億円 (117→220)
- ③ 国債等債券関係損益[9]: △347億円
 うち国内債△169億円 (191→22)
 うち外債△178億円 (313→134)
- ④ 統合関連費用: +38億円(△113億円→△74億円)
 特別損益[17]からその他臨時増益[13]に変更
- ⑤ 特別損益[17]: +291億円(△316億円→△24億円)
 うち固定資産減損損失+193億円 (△209→△16)

主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

【主要グループ会社の連結損益寄与】

▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、住信SBIネット銀行の増益等により、実質業務純益への寄与額は前年度比14%増加の624億円。一方、当期純利益への寄与額は、日興アセットマネジメントにおいて子会社ののれん等の減損処理を行ったことを主因に同5%減少の343億円

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減	2013年度 償却額	2014/3末 未償却残高
連単差	743	740	△ 3	286	216	△ 69	△ 179	968
うちパーチェス処理による影響額	73	3	△ 70	122	51	△ 71	---	---
連結調整前寄与額(*1)	547	624	76	361	343	△ 17	△ 179	968
うち日興アセットマネジメント(連結)	79	98	19	40	△ 4	△ 44	(*2) △ 85	(*2) 527
三井住友トラスト不動産	11	43	31	10	23	13	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	110	104	△ 6	70	62	△ 8	△ 2	2
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	75	80	5	77	82	4	△ 38	421
住信SBIネット銀行(連結)	40	59	19	24	35	11	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	102	112	9	68	59	△ 8	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 関連会社ののれん償却額(9億円)および未償却残高(24億円)を含む

【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

- ◆ 2013年度のパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で3億円、当期純利益段階で51億円
- ◆ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

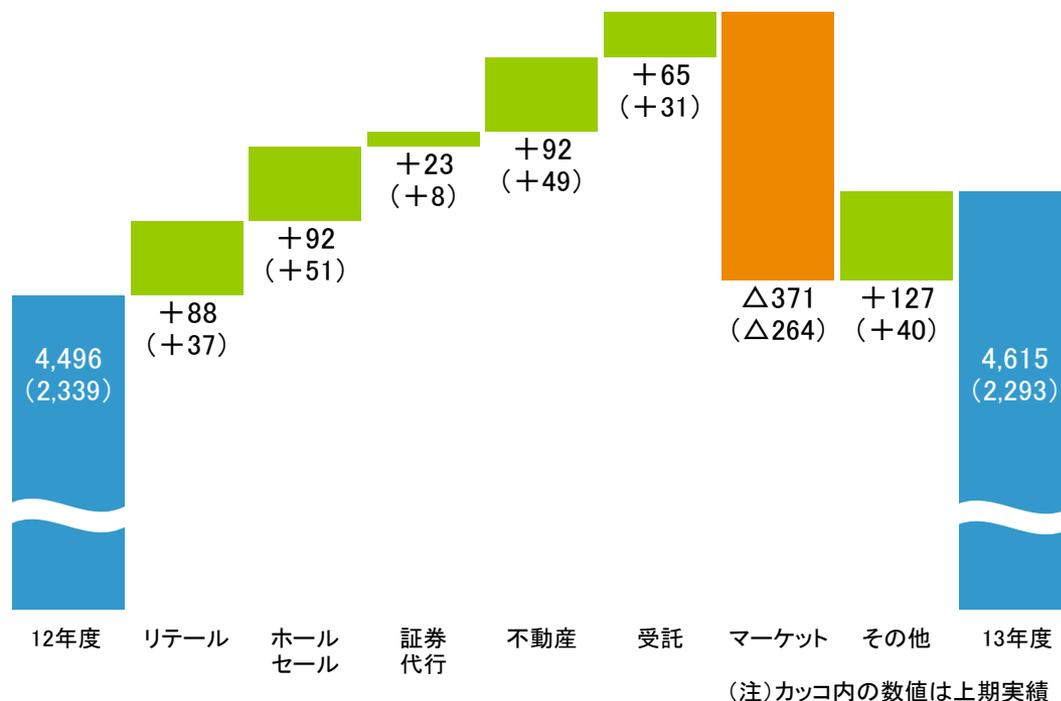
(億円)	2012年度	2013年度	増減
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	16	0	△ 16
債券等の売却による影響	57	3	△ 54
実質業務純益への影響額	73	3	△ 70
年金数理計算上の差異償却の取消	105	126	20
株式等の売却・減損取消等による影響	△ 11	△ 49	△ 37
経常利益への影響額	167	80	△ 87
特別損益への影響額	65	2	△ 62
税前利益への影響額	232	82	△ 149
上記項目に係る税効果	△ 110	△ 31	78
当期純利益への影響額	122	51	△ 71

(*3) 一時的な要因

事業別損益の状況: 単体

- ▶ 業務粗利益は、マーケット事業が減益となった一方、手数料ビジネスを中心とした顧客性事業の増益などにより、前年度比119億円増益の4,615億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等販売手数料が好調に推移し同88億円の増加
- ▶ 不動産事業は、仲介手数料の大幅増加を主因に同92億円の増加

(億円)	単体業務粗利益		
	2012年度	2013年度	増減
リテール事業	1,351	1,440	88
ホールセール事業	1,117	1,210	92
証券代行業業	140	164	23
事業粗利益	300	294	△ 6
事務アウトソース費用	△ 159	△ 129	30
不動産事業	193	285	92
受託事業	570	635	65
事業粗利益	840	913	73
事務アウトソース費用	△ 270	△ 278	△ 8
マーケット事業	1,222	850	△ 371
その他	△ 99	28	127
業務粗利益合計	4,496	4,615	119



(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

資金利益の増減要因: 単体

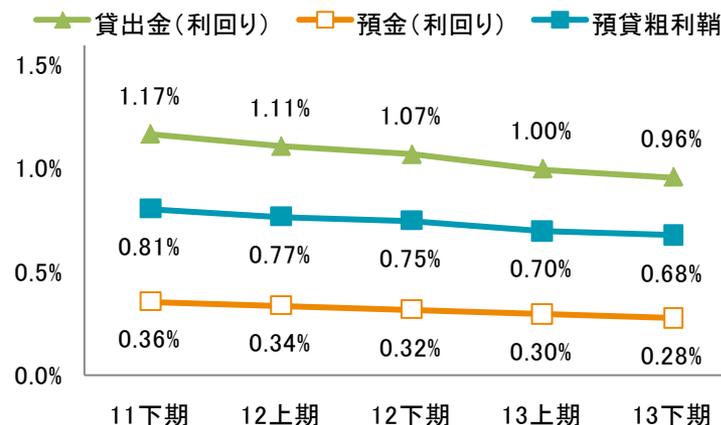
- ▶ 資金利益は、貸出金利回りの低下の影響を、主に国際部門の貸出金や有価証券の残高増加の影響が上回り、前年度比83億円の増加
- ▶ 預貸収支は、国内部門の減少を海外貸出の伸長による国際部門の増加が上回り、同33億円の増加

	2013年度					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)		利回り		収支	
	平残	12年度比		12年度比		12年度比
資金利益合計					2,079	83
国内部門			0.58%	△ 0.09%	1,641	△ 116
資金運用勘定	28.16	2.06	0.91%	△ 0.14%	2,566	△ 184
うち貸出金	18.33	0.23	0.98%	△ 0.11%	1,801	△ 174
有価証券	3.95	△ 1.59	1.44%	0.42%	570	△ 1
資金調達勘定	27.84	2.08	0.33%	△ 0.05%	△ 924	67
うち預金	21.20	0.40	0.29%	△ 0.04%	△ 629	67
国際部門			0.49%	△ 0.12%	438	200
資金運用勘定	8.58	2.78	1.23%	△ 0.09%	1,062	296
うち貸出金	4.41	1.50	1.27%	△ 0.09%	564	169
有価証券	1.84	0.26	2.24%	0.24%	414	96
資金調達勘定	8.40	2.53	0.74%	△ 0.16%	△ 623	△ 95
うち預金	2.19	1.00	0.43%	△ 0.13%	△ 96	△ 29
預貸粗利鞘／預貸収支			0.73%	△ 0.05%	1,639	33
うち国内部門			0.69%	△ 0.07%	1,171	△ 106
(参考)資金関連利益					2,157	85
うち貸信・合同信託報酬					78	1

【主な増減要因: 前年度比】

- ① 有価証券: +95億円 (888→984)
 うち国債: △35億円 (101→66)
 うち株式: +23億円 (221→244)
 うち外国債券: +96億円 (317→414)
 うちその他: +30億円 (169→199)
 うち投信解約益: +17億円 (80→97)
- ② スワップ収支: △91億円 (△24→△115)
 うち国内部門: △34億円 (122→88)
 うち国際部門: △56億円 (△147→△203)
 うち債券投資に係るスワップ解約損△60億円

国内預貸粗利鞘の推移



(注)今回開示より、国際部門の資金運用勘定の平均残高の算出方法を一部変更しております。
 詳細は平成26年3月期 決算補足資料をご参照ください。

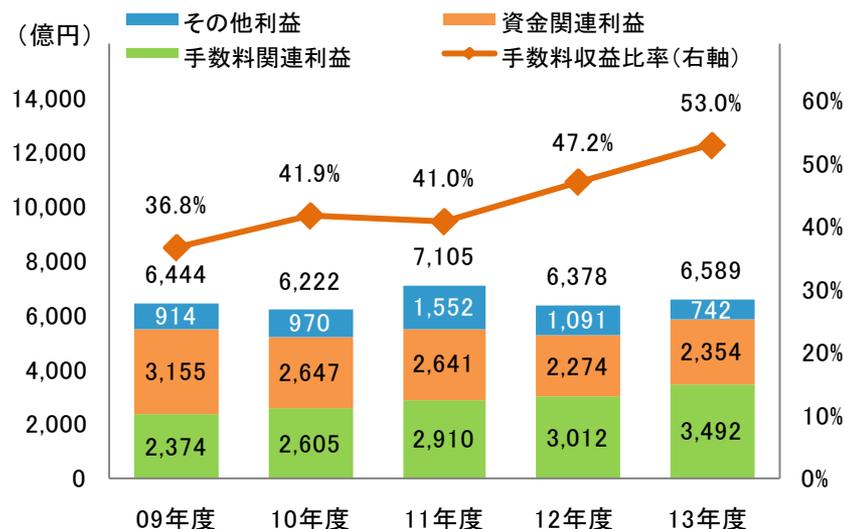
手数料関連利益の増減要因

- ▶ 手数料関連利益(単体)は、投信・保険等販売額の大幅な伸長、受託事業における受託資産増加および不動産仲介手数料の大幅増加を主因に、前年度比281億円増加の1,957億円
- ▶ 手数料収益比率(連結)は、手数料関連利益が同480億円増加したことにより、同5.8ポイント上昇の53.0%

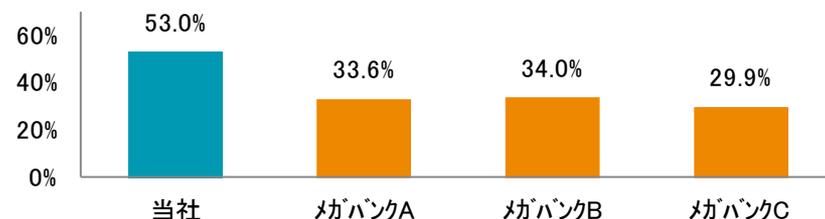
(億円)	単体		連結(*)	
	2013年度	12年度比	2013年度	12年度比
手数料関連利益合計	1,957	281	3,492	480
（役務取引等利益）	(1,042)	(189)	(2,523)	(395)
（その他信託報酬）	(914)	(91)	(969)	(84)
投信・保険等販売業務	595	106	595	106
受託事業関連	635	65	1,620	198
収益	913	73	1,712	220
事務アウトソース費用	△ 278	△ 8	△ 91	△ 21
証券代行業業関連	164	23	320	59
収益	294	△ 6	320	8
事務アウトソース費用	△ 129	30	-	51
不動産事業関連	286	100	471	156
その他(融資手数料等)	276	△ 15	483	△ 41
手数料収益比率	42.4%	5.2%	53.0%	5.8%

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載

手数料収益比率(連結)の推移



手数料収益比率の大手行比較(連結)

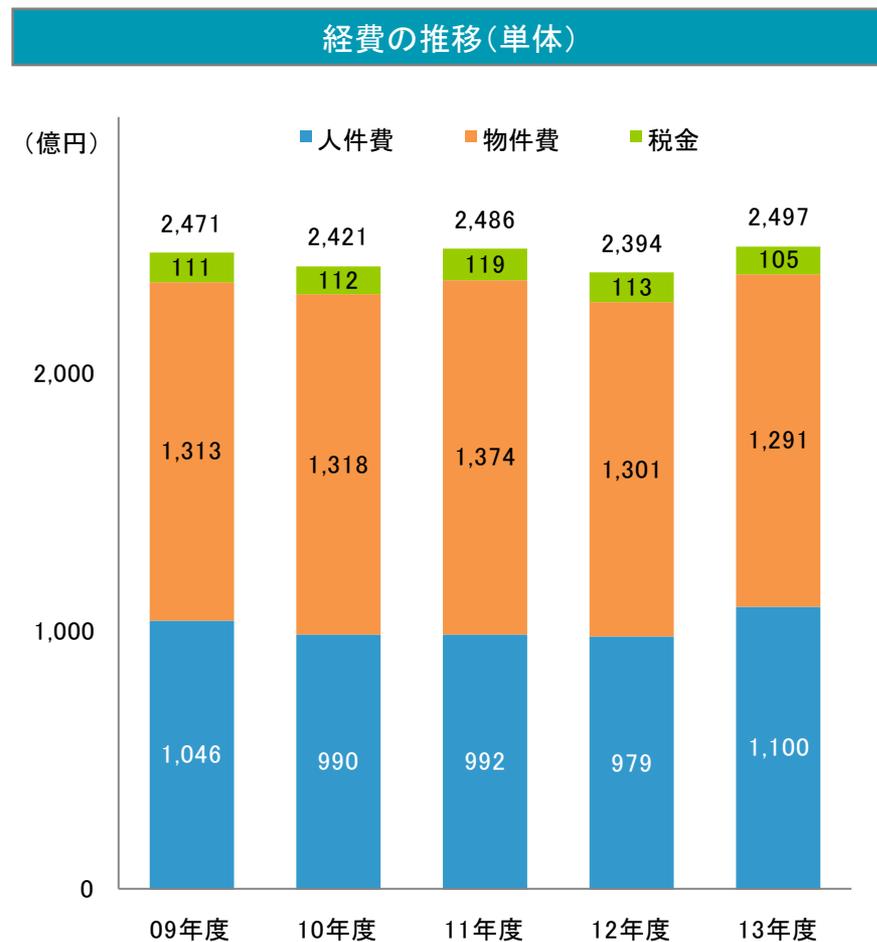


経費の状況

- ▶ 経費(単体)は、退職給付にかかる期待運用収益の減少影響を主因に、前年度比102億円の増加
- ▶ 経費率(単体)は、上記を主因に、同0.9ポイント上昇の54.1%

(億円)	単体		
	2012年度	2013年度	増減
人件費	△ 979	△ 1,100	△ 120
給与等	△ 980	△ 995	△ 15
退職給付費用	161	57	△ 103
その他人件費	△ 160	△ 161	△ 1
物件費	△ 1,301	△ 1,291	9
システム関連費用	△ 384	△ 383	0
その他物件費	△ 916	△ 908	8
税金	△ 113	△ 105	8
経費合計	△ 2,394	△ 2,497	△ 102
経費率(経費/業務粗利益)	53.2%	54.1%	0.9%

(億円)	(ご参考)連結		
	2012年度	2013年度	増減
人件費	△ 1,713	△ 1,854	△ 141
物件費	△ 1,893	△ 1,986	△ 93
税金	△ 131	△ 122	8
経費合計	△ 3,737	△ 3,963	△ 226



与信関係費用の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用(単体)は、新規発生が限定的であった一方、債務者の業況改善に伴う引当金の戻し入れ等があり、76億円の戻入益を計上
- ▶ グループ会社においても、取引先の信用状況改善、震災関連引当金の取り崩し等により15億円の戻り益を計上
- ▶ 区分改善や返済等により、その他要注意先債権以下の債権は2013/3末比1,842億円減少

[与信関係費用の状況]

(億円)	2012年度	2013年度		主な発生要因(2013年度)
	通期	上期	下期	
与信関係費用(単体)	53	40	35	76
うち一般貸倒引当金	72	5	△ 32	△ 26
個別貸倒引当金	△ 33	24	65	89
償却債権取立益	29	8	3	12
貸出金売却損・償却	△ 14	1	△ 0	0
与信関係費用(グループ会社)	7	25	△ 9	15
合計	61	65	25	91


 区分悪化: 約△19
 区分改善: 約+58
 残高減少等(含む取立益): +37 等

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス+18、三井住友トラスト保証△5等

[債務者区分異動(単体)の状況]

(億円)	2013/3末	2014/3末	増減	区分間の異動				返済等
	残高	残高		悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	317	106	△ 211	30			△ 123	△ 118
危険債権	1,729	1,007	△ 721	123	△ 13	4	△ 143	△ 693
要管理先債権	1,461	1,541	80	50	△ 30	177	△ 7	△ 109
その他要注意先債権	5,885	4,895	△ 990	666	△ 93	85	△ 1,147	△ 501
上記合計	9,391	7,549	△ 1,842					

2014年度業績予想

2014年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は、手数料収益の増加を主因に連結2,950億円、単体2,250億円を見込む
- ▶ 当期純利益は、システム統合に関連する費用等の一括処理を織り込んだ上で、連結1,500億円、単体1,250億円と、それぞれ前年度から123億円、89億円の増益を見込む
- ▶ 普通株式に係る配当金は、当期純利益の増加に応じて、1円増配となる11円を予想

<連結> (億円)	2013年度	2014年度予想		増減
	実績	通期	中間期	
実質業務純益	2,858	2,950	1,400	91
経常利益	2,580	2,600	1,300	19
当期(中間)純利益	1,376	1,500	800	123
与信関係費用	91	△ 100	-	△ 191 ④
1株当たり配当金(普通株式)	10円00銭	11円00銭	5円50銭	1円00銭
連結配当性向	29.3%	29.5%	---	0.2%

<単体>				
実質業務純益	2,118	2,250	1,100	131
業務粗利益	4,615	4,750	2,350	134
うちリテール事業	1,440	1,500	740	59 ①
うちホールセール事業	1,210	1,220	610	9 ②
うち証券代行業	294	(*) 300	150	5
うち不動産事業	285	350	150	64 ③
うち受託事業	913	(*) 920	460	6
うちマーケット事業	850	850	420	△ 0
経費	△ 2,497	△ 2,500	△ 1,250	△ 2
与信関係費用	76	△ 100	-	△ 176 ④
その他臨時損益	△ 310	△ 200	△ 100	110
経常利益	1,884	1,950	1,000	65
当期(中間)純利益	1,160	1,250	700	89

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業:100億円、受託事業:280億円)控除前

- ① リテール事業:前年度比+59億円
・投信・保険等に係る管理手数料の増加を想定
- ② ホールセール事業:同+9億円
・海外向け与信の強化継続による収益増加を想定
- ③ 不動産事業:同+64億円
・市場の着実な回復に伴う仲介手数料増加を想定
- ④ 与信関係費用:予想△100億円
・引き続き低位推移を想定
- ⑤ 勘定系システム統合に関連する費用等の一括処理:
予想△550億円
(特別損失に計上予定)

2014年度の取組方針

2014年度の取組方針

1. フィービジネスの強化

フロー収益、ストック収益の双方を強化することにより、成長性・安定性の両輪を追求

- ラップセレクションを中心としたストック収益の拡大
- 投信販売・DCを通じたリテールAUM、海外運用受託資産の拡大
- 情報獲得力、加工力、戦略的人員配置等を通じた不動産仲介手数料の拡大

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

低金利環境、国内法人需資の低迷継続を前提とした、資金収益の維持拡大

- 海外日系向け与信拡大による、国内法人需資低迷のカバー
- 非日系向け与信拡大による預貸収支の改善
- 個人ローン(住宅ローン)における取組対象案件の拡大

3. 事業間連携の更なる強化

事業・グループ間ノウハウの「有機的結合」により、顧客基盤、プロダクト・サービスを拡大

- 既存6事業の有機的結合による顧客層、商品・サービスの拡充
- 法人顧客への運用商品提供強化によるリスク・アセットコントロール
- 銀行・信託・不動産の結合による企業オーナー等の富裕層向けビジネスの拡大

4. より高水準の財務健全性の確立

信用リスク・市場リスク等の適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 全社的な金利リスクを勘案したALM運営の継続

バーゼルⅢへの対応

- 政策投資株式の更なる削減による資本の変動リスク抑制
- リスクアセットの適切なコントロール、控除項目抑制運営の推進
- 信用リスクの先進的内部格付手法(AIRB)の導入に向けた検討を加速

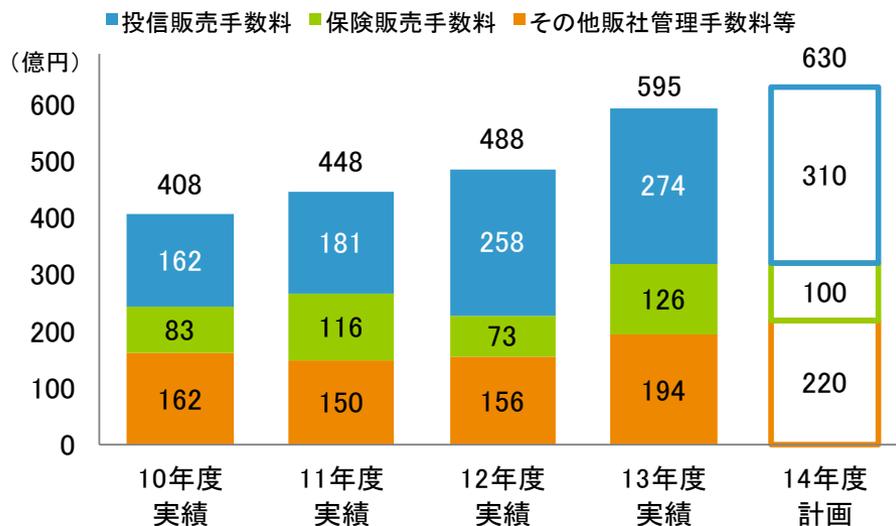
フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売

- ▶ 投信・保険等販売額は、営業人員配置や商品開発等の戦略が成果を上げ、市場環境の好転もあり期を通じて高水準を維持、前年度比3割以上増加の1兆9,698億円
- ▶ 投信・保険等販売関連収益は投信・保険販売手数料に加え、残高積み上げにより販社管理手数料も着実に増加

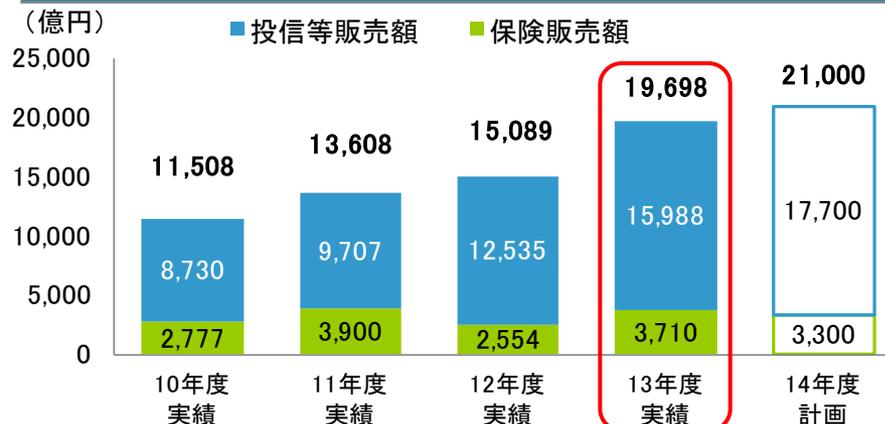
収益の状況(単体)

(億円)	2013年度		2014年度
	実績	12年度比	計画
収益合計	595	106	630
投信販売手数料	274	16	310
保険販売手数料	126	52	100
その他販社管理手数料等	194	37	220

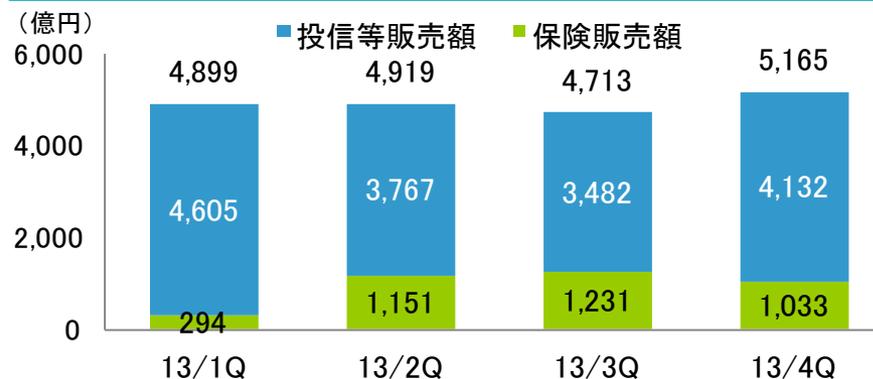
収益の推移(単体)



販売額の推移



販売額の推移(四半期毎)



フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

▶ 着実に成果を上げてきたこれまでの基本戦略を維持しつつ、安定的収益拡大モデルの追求と顧客基盤拡大を推進

基本戦略

コア&サテライト戦略

コア
⇒安定的に資産を増やす

ファンドラップ・SMA

コアラップ

サテライト
⇒マーケット変化をとらえ
リターン積上げを狙う

株式・REIT
など

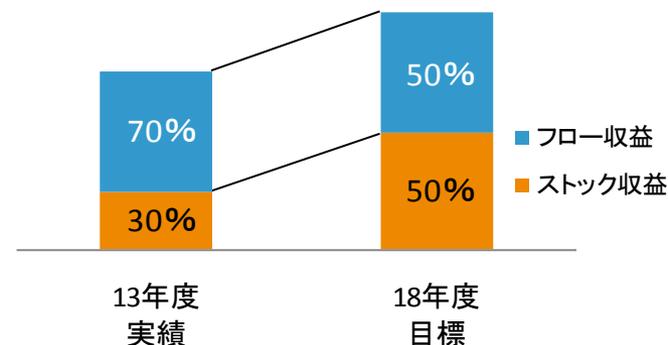
人員・人材戦略

- ・勘定系システム統合後の更なる戦略的人員配置
- ・投資運用コンサルティング責任者を中心とした高いコンサルティングカ・ノウハウの継続強化

重点施策

安定的収益拡大モデルの追求

⇒高水準のフロー収益を維持しつつ、
残高の積み上げによりストック収益拡大へ



顧客基盤拡大

⇒NISA口座獲得、商品ラインアップ拡充、
クロスセル強化による顧客基盤拡大

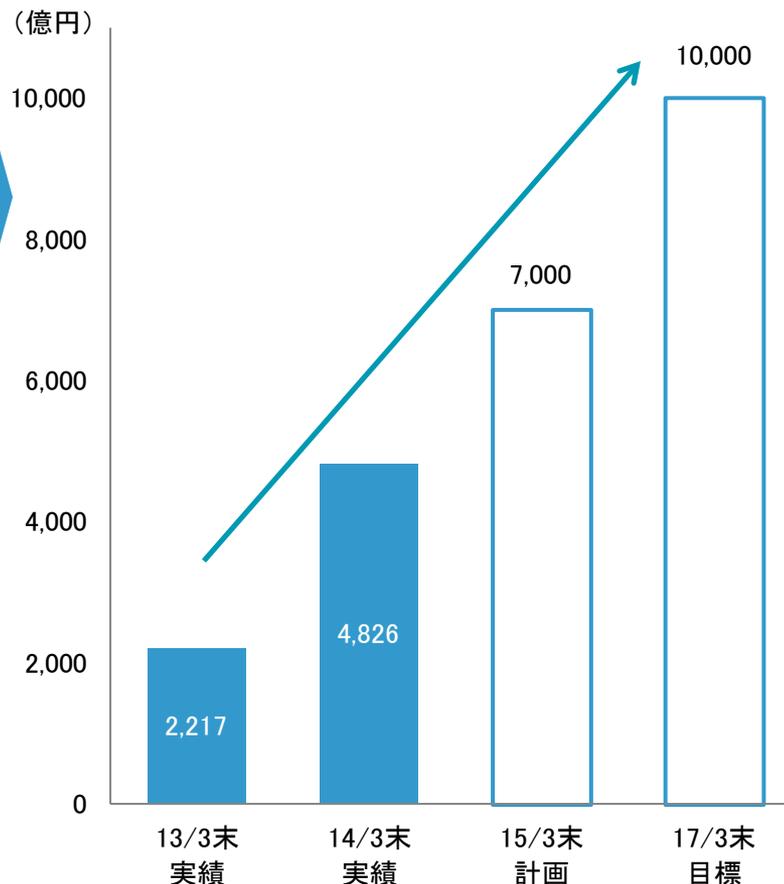
フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

安定的収益拡大モデルの追求

着実に残高を積み上げ安定的収益であるストック収益を拡大
⇒『ラップセレクション』1兆円プランの遂行

投資一任	SMA (3,000万円～)	完全オーダーメイドの 投資一任商品
	ファンドラップ (500万円～)	リスク許容度に合わせて 5つの運用コース
投信	コア投資戦略 ファンド (愛称:コアラップ) (1万円～)	安定型(安定性重視)と 成長型(安定性・収益性のバランス重視) ⇒NISAとの高い親和性
保険	ラップライフ (新型変額保険) (200万円～)	～「のこす」&「ふやす」～ 一時払保険料の一定保証と ラップノウハウを活用した運用を 組み合わせ

〔ラップセレクション残高推移〕



保険商品戦略

⇒平準払保険取扱強化による安定的収益源の確保

変額年金保険

定額年金保険

終身保険(一時払)

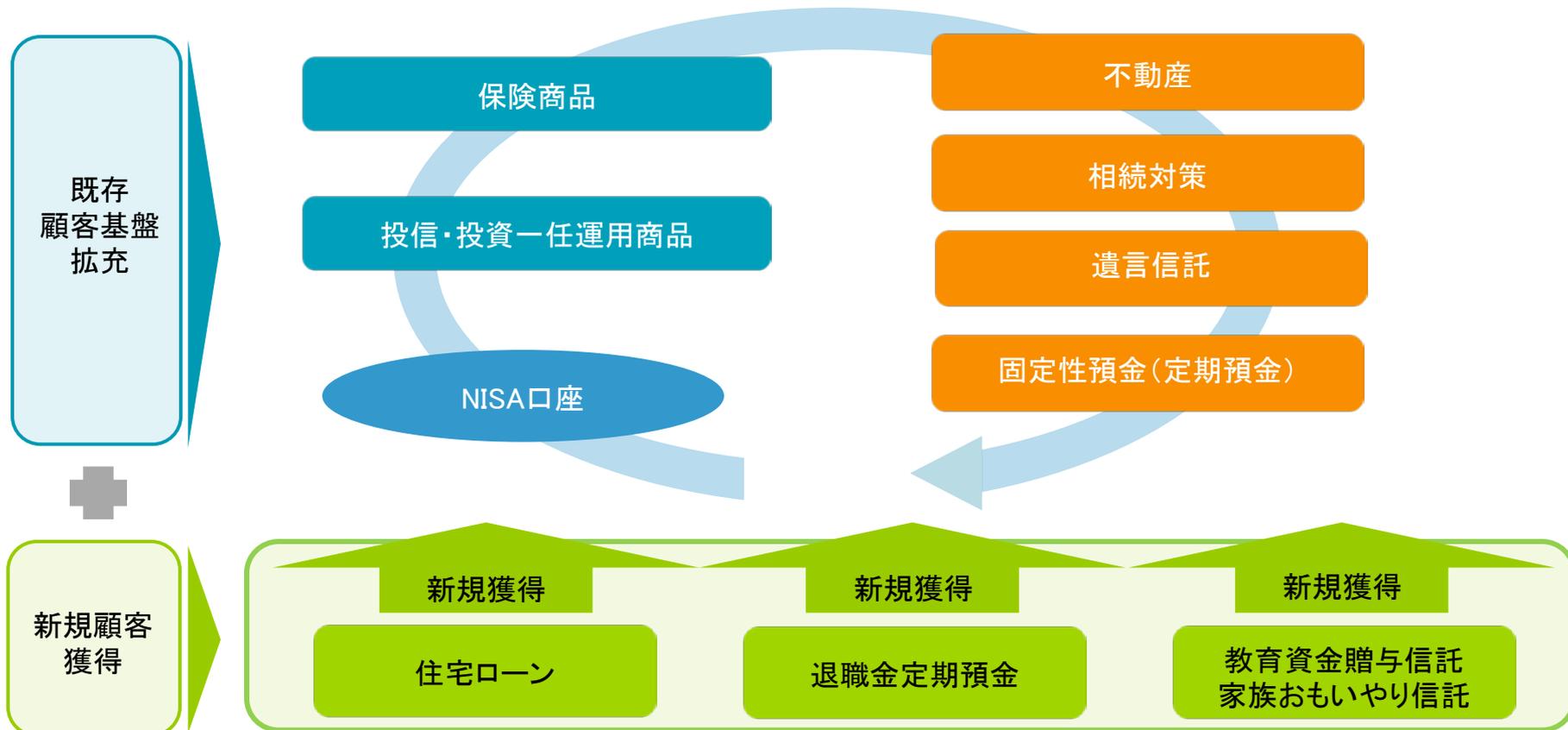


終身保険
(平準払)

フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

顧客基盤拡大

- ▶ ライフステージに合わせ幅広い年代の顧客層に提供できる商品ラインアップを継続的に拡充
- ▶ 高度なコンサルティング力と多様な商品を組み合わせたクロスセルの推進



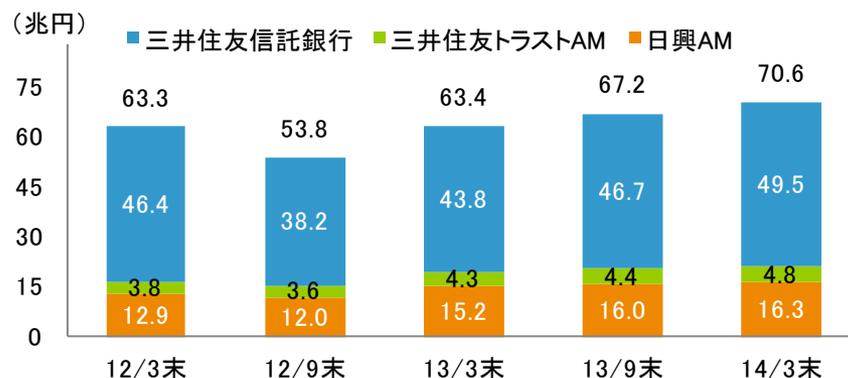
フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 資産運用残高は、信託銀行・子会社ともに時価の増加影響に加え、純資金もネット流入超となったことにより、2013/3末比7.2兆円の増加
- ▶ 収益は資産運用残高、投信受託等の資産管理残高増加等により、信託銀行で前年同期比65億円の増益

資産運用残高の状況

(兆円)	2013/3末	2013/9末	2014/3末	13/3末比
	資産運用残高合計(AUM)	63.4	67.2	70.6
三井住友信託銀行	43.8	46.7	49.5	5.6
年金信託	14.9	15.5	16.3	1.3
指定単	9.5	10.3	11.1	1.6
投資一任	19.3	20.9	21.9	2.6
投信運用子会社	19.5	20.4	21.1	1.5
三井住友トラストAM	4.3	4.4	4.8	0.5
日興AM	15.2	16.0	16.3	1.0

運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円	82.15	77.60	93.99	97.75	102.90
TOPIX	854.35	737.42	1,034.71	1,194.10	1,202.89

収益の状況

(億円)	2013年度	12年度比	2014年度
			計画
三井住友信託銀行	635	65	640
事業粗利益	913	73	920
事務アウトソース費用	△ 278	△ 8	△ 280
グループ会社(業務純益) (*1)	146	19	
うち三井住友トラストAM	29	13	
日興AM	98	19	

(*1) 寄与額ベース

資産管理残高の状況

(兆円、億ドル)	2013/3末	2013/9末	2014/3末	13/3末比
	国内受託(*2)	180	188	197
グローバルカストディ(*3)	2,547	2,581	2,702	155
ファンドアドミ	198	183	216	17

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化②: 受託事業(ビジネス戦略)

資産運用のグローバル化

グループネットワーク、戦略的提携を活用したグローバル展開

- ▶ 当社グループによるプロダクト開発・運用・販売
- ▶ 戦略的出資や提携を活用した自社プロダクトの販売や出資先・提携先プロダクトの国内導入 等

NEWSMITH

商品の共同開発・共同運用
海外投資家営業における協働

Man FRM, Man

セミナーの共同開催
当社専売商品の開発・運用
Standard Life Investments
先進的運用商品の国内導入
海外投資家営業における協働

WELLINGTON

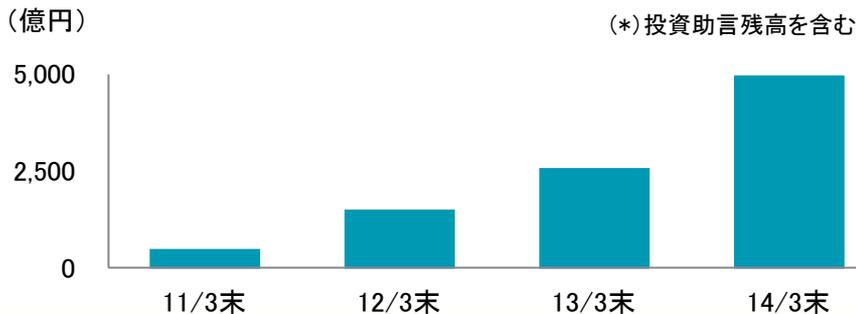
Mesirow Financial
INTECH
NEUBERGER BERMAN
Alliance Bernstein
Octagon
各社のエッジを活かした
運用商品の国内導入



赤字: 資本提携等

下線: 特定商品の独占的取扱等

海外からの資産運用等受託残高(単体)(*)



資産運用のリテール化

確定給付年金(DB)業務で得たノウハウをリテール層へ

確定給付年金(DB)業務

機関投資家向け
コンサルティング力

商品提供力

投信保険等販売

確定拠出年金(DC)業務

三井住友トラストAMの資産運用残高の拡大

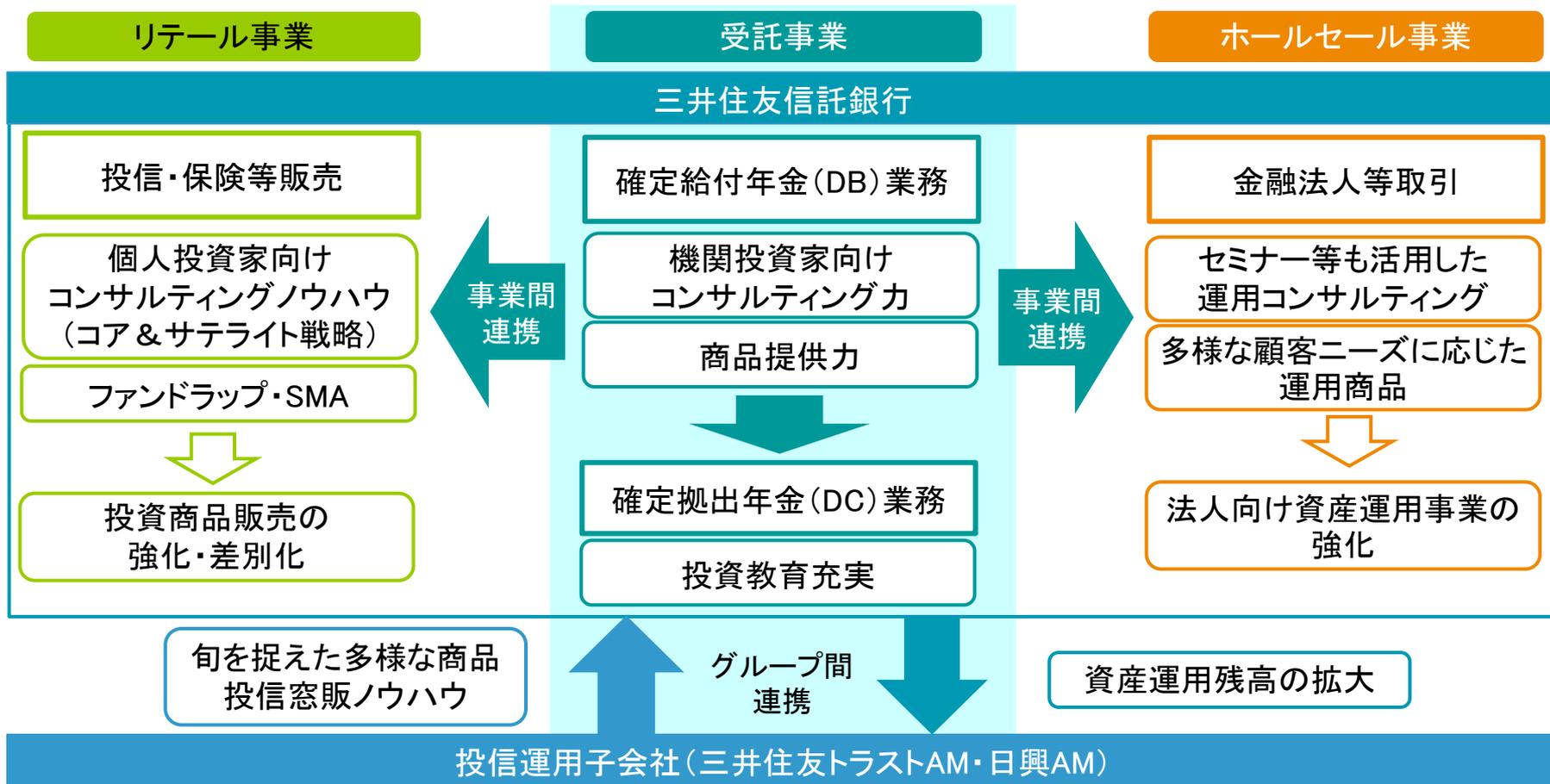
公募株式投資信託の残高(三井住友トラストAM)



フィービジネスの強化②: 受託事業(ビジネス戦略)

事業・グループ間連携

- ▶ 確定給付年金(DB)業務で得たノウハウを、他事業・グループ間で活用し、当社グループ全体での成長を追求
 - <リテール事業> 投資商品販売を差別化 ⇒ 信託銀行の販売額・投信運用子会社の運用資産拡大
 - <ホールセール事業> 金融法人等の資産運用をサポート ⇒ 法人向け資産運用事業の強化



余白

フィービジネスの強化③: 不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、大型物件の取引量増加を背景に、前年度比1.8倍の220億円
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)も堅調に推移、同44億円増加の162億円

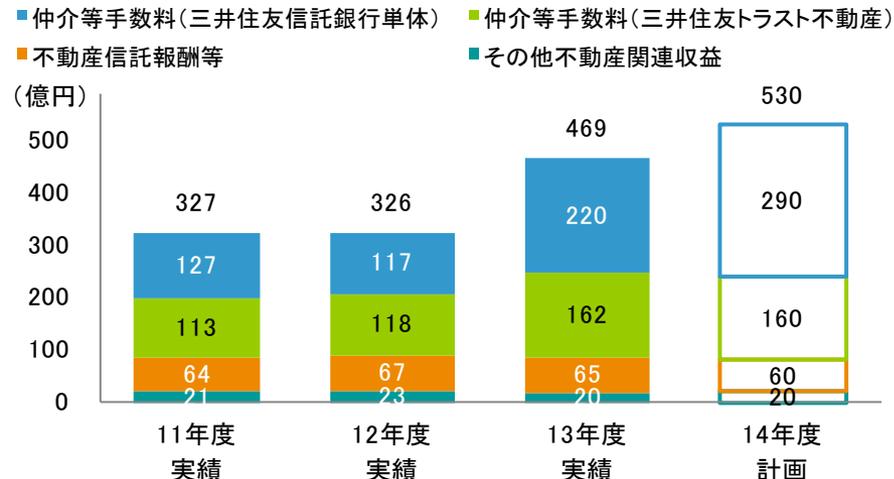
収益の状況(グループベース)

(億円)	2013年度		2014年度 計画
	実績	12年度比	
不動産仲介等手数料	383	147	450
三井住友信託銀行	220	102	290
三井住友トラスト不動産	162	44	160
不動産信託報酬等	65	△ 1	60
その他不動産関連収益	20	△ 3	20
三井住友信託銀行	△ 0	△ 8	-
グループ会社	20	5	20
合計	469	142	530
うち三井住友信託銀行	285	92	350

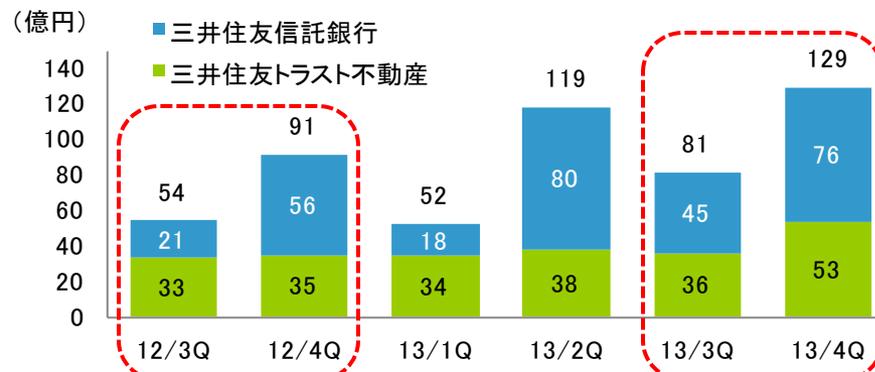
資産運用・管理残高の状況

(億円)	2014/3末	
	実績	13/3末比
不動産証券化受託残高	102,366	3,812
REIT資産保管受託残高	79,115	15,025
投資顧問運用残高	7,337	△ 976
私募ファンド	3,369	△ 1,478
公募不動産投信	3,968	501

不動産事業収益の推移



不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



フィービジネスの強化③: 不動産事業(環境認識)

2013年度の不動産仲介市況

- ▶ 法人向けは、市況の改善により、首都圏中心にプロが関与する大型物件取引の増加が顕著に
- ▶ 一方、年度末に掛け、市況の先高感や建築費高騰により、住宅素地などで取引が後倒しになるケースも

- ▶ リテール向けは消費税増税前の駆け込み需要に加え、富裕層向け収益物件や複雑化する相続・承継ニーズを睨んだ取引も着実に増加

- ▶ 海外投資家の対日投資ニーズにも拡大の兆し
- ▶ SWFなど長期優良投資家の投資意欲も旺盛

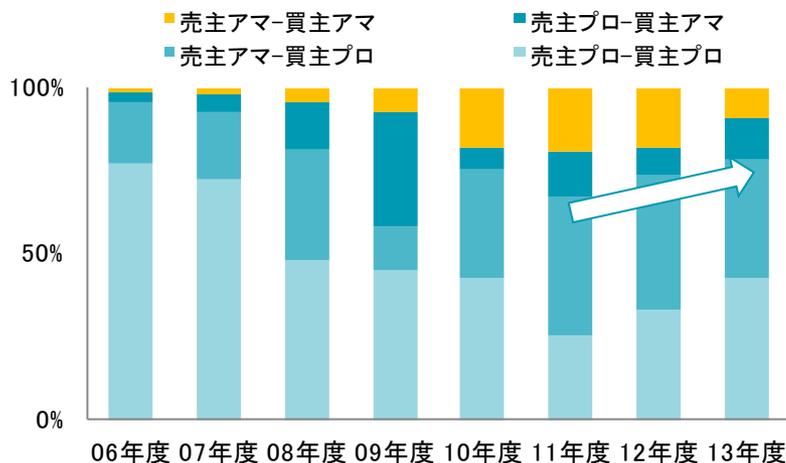
2013年度の取り組み実績

- ▶ 戦略的な戦力配置が奏功し、市況のトレンド変化を的確に捕捉、特に大型物件での収益積み上げに貢献
- ▶ 事業間連携により、案件ソーシング力が向上

- ▶ リテール向け仲介は首都圏エリアの銀行における本部から営業拠点へのサポートが奏功、富裕層取引を含め収益力が向上

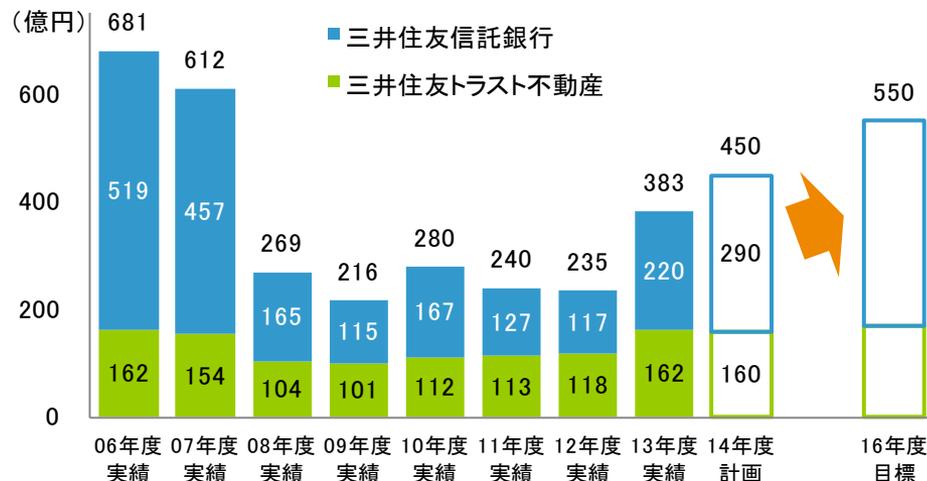
- ▶ 海外投資家向けセミナーの展開等により、投資家アクセスを強化

法人向け仲介(物件規模10億円以上)の取引主体別推移(*)



(*)三井住友信託銀行分

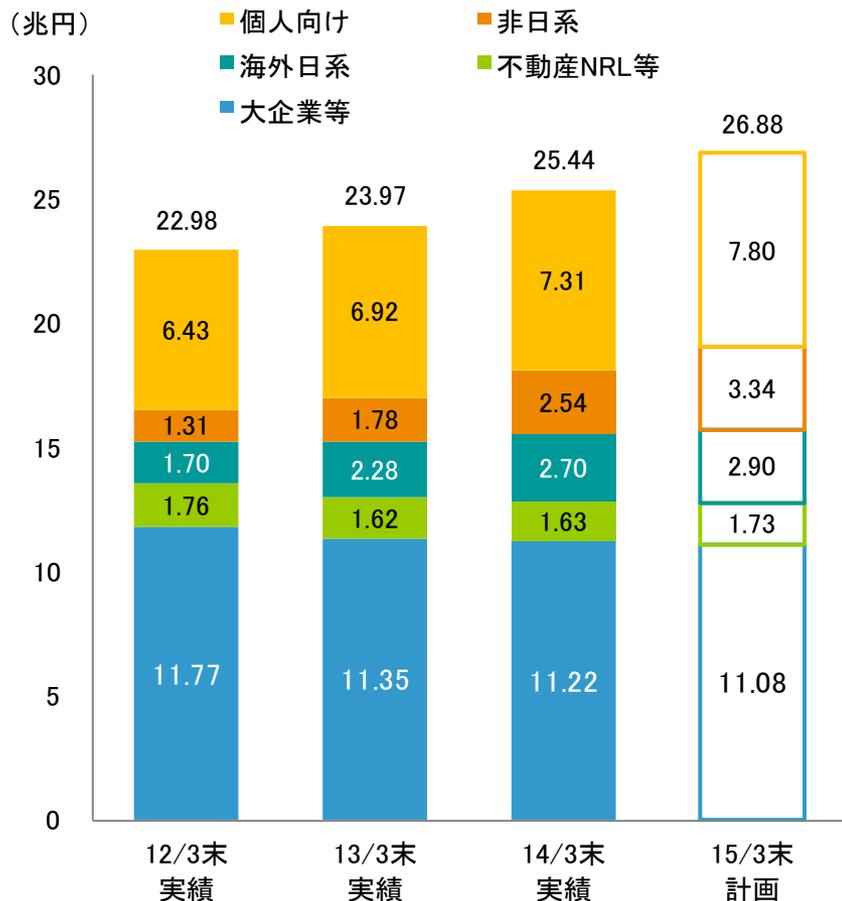
不動産仲介手数料の推移



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(総論)

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信と個人ローンの増加を主因に、2013/3末比1.47兆円増加の25.44兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信と個人ローンに注力する方針を継続

クレジットポートフォリオの推移



(注) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含まれます。

与信ポートフォリオ戦略

<残高、利鞘についての見通し>

	個人向け	非日系	海外日系	不動産NRL等	国内大企業等
残高	→	↗	↗	→	→
利鞘	→	→	→	↘	→

個人向け

効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示により残高積み上げ

非日系

取組領域の拡大(海外不動産NRL/貿易金融等) クレジット資産への投融資の拡大

海外日系

商社、製造業向け(販売金融等)与信 日系企業が関与するPF・船舶与信 LNG船等新領域を強化

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(海外向け与信)

- ▶ 非日系向け、海外日系向け共に貸出が堅調に推移したことに加え、円安が進行した効果もあり、2013/3末比でそれぞれ7,672億円、4,284億円の増加
- ▶ 今年度はエリア特性に応じた戦略や新領域への取組加速によりそれぞれ8,000億円、2,000億円の増加を見込む

海外向け与信残高の状況

(億円)	2014/3末		2014~2016年度	
	実績	13/3末比	うち14年度	目標
非日系向け与信残高	25,486	7,672	+8,000	+16,000
うち貸出	19,786	9,503		
海外日系向け与信残高	27,099	4,284	+2,000	+5,000
うち貸出	25,639	4,292		

(ドル円レート) (102.90) (8.91)

(注) 上表の他に、支払承諾等が2014/3末で454億円あります。(2013/3末比△62億円)

国・地域の実情に合わせた戦略の加速

- ▶ 2013年8月に香港支店を開設
- ▶ 現地法人、駐在員事務所等の海外拠点の拡充
- ▶ 海外与信関連の人員増強
- ▶ 現地の有力銀行等との提携、協業(DBSI、BIDV等)

<従来までの主な取り組み>

非
日
系

- ▶ アジアを中心とした相対与信
(準ソブリン、トップティア企業)
- ▶ 航空機ファイナンス
- ▶ シンジケートローン
- ▶ 主要先進国金融機関からの優良資産購入
- ▶ ECA保証債券、海外高格付発行体債券等



<新領域、今後の強化ポイント>

- ▶ 先進国金融機関、運用会社等との連携強化、共同投融資
- ▶ 海外不動産NRL
- ▶ 貿易関連ファイナンス
- ▶ 日系企業が関与しないPF、船舶・航空機ファイナンス
- ▶ 北米ハイイールドローンファンド(分散投資)
- ▶ 一部の証券化商品(北米CLO/欧州RMBS)等

海
外
日
系

- ▶ 商社、製造業(販売金融子会社等)向け与信
- ▶ 日系企業が関与する海外PF、船舶ファイナンス



- ▶ LNG船、石油ガス・交通インフラ等の海外PF
- ▶ 現地銀行との提携関係を活用した現地通貨建て与信

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(個人ローン)

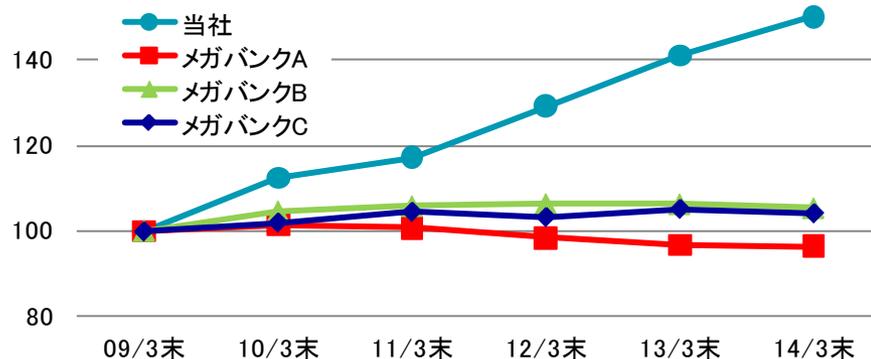
- ▶ 個人ローン実行額は、下期にかけ住宅ローン市場のスローダウンもあり、1兆1,563億円と前年度比横ばい
- ▶ 個人ローン残高は上期に一時的な期限前返済の増加があったものの堅実に積み上げ、2013/3末比3,892億円の増加

残高および実行額(単体)

(億円)	2014/3末		2015/3末
	実績	13/3末比	計画
個人ローン残高	73,167	3,892	78,000
うち住宅ローン	68,976	4,195	74,000

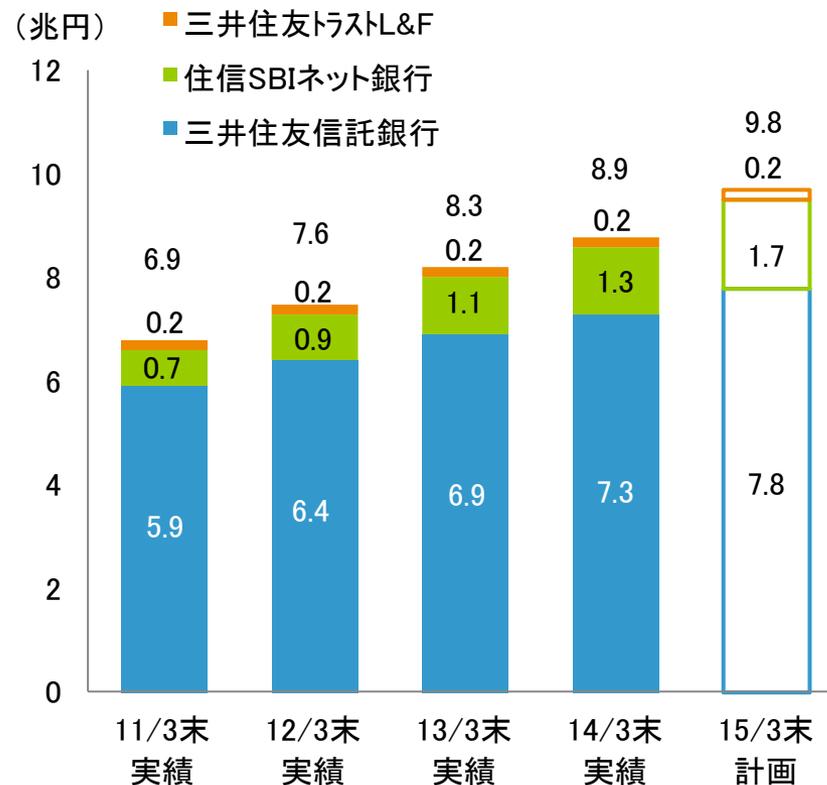
(億円)	2013年度		2014年度
	実績	12年度比	計画
個人ローン実行額	11,563	△ 150	11,500
うち住宅ローン	10,740	△ 535	11,000

住宅ローン残高(単体)の推移(2009/3末を100としたもの)



【出所】14/3期各社開示資料

個人ローン残高の推移



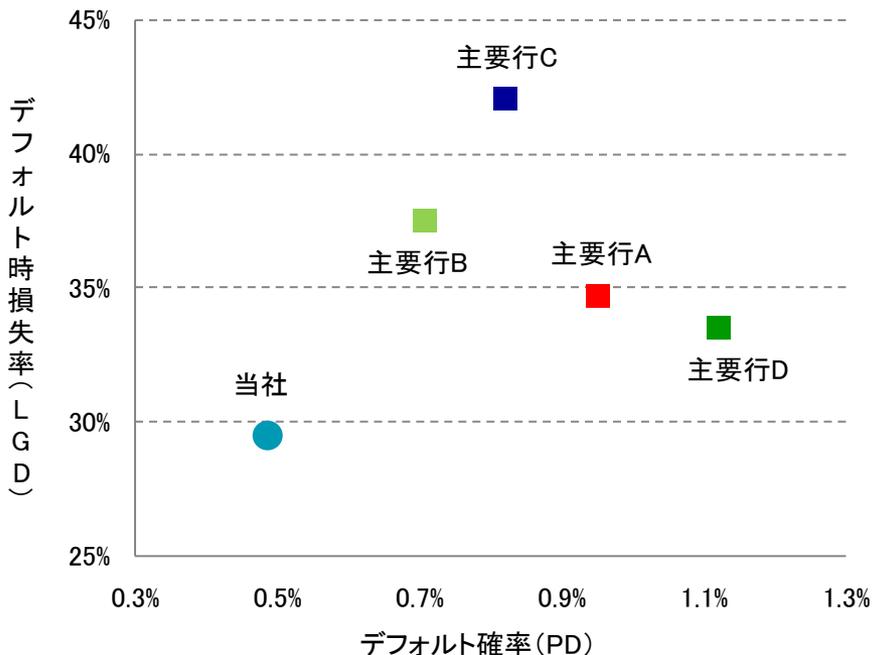
基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(個人ローン)

▶ 効率的な営業体制により優良顧客を獲得、低い信用コストにより競争力のある金利水準を提示する戦略に加え、取組対象拡大により更なるマーケットシェア獲得を目指す

信用コストの低い優良顧客層の獲得

優良顧客層を背景に圧倒的に低い信用コストを維持
⇒ 競争力ある金利提供・収益確保を実現

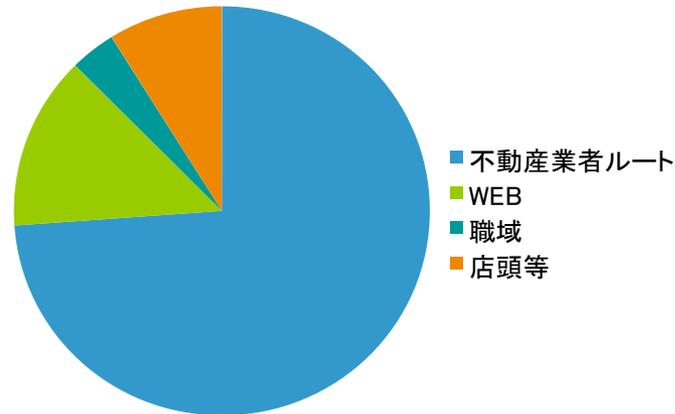
[住宅ローンPD・LGD比較]



【出所】13/9期各社開示資料

不動産業者ルート、WEB等による効率的営業体制

[住宅ローン案件獲得チャネル]



幅広い案件へ取組対象拡大

従来の低い信用コストを維持しつつ取組案件を拡大

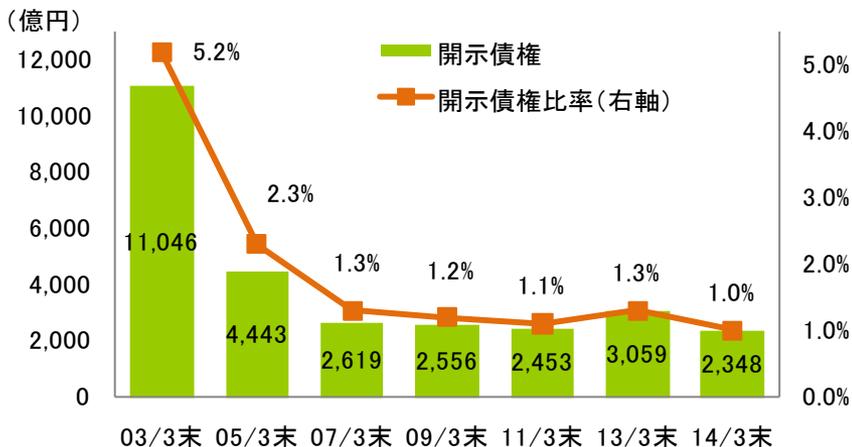


バランスシートの状況

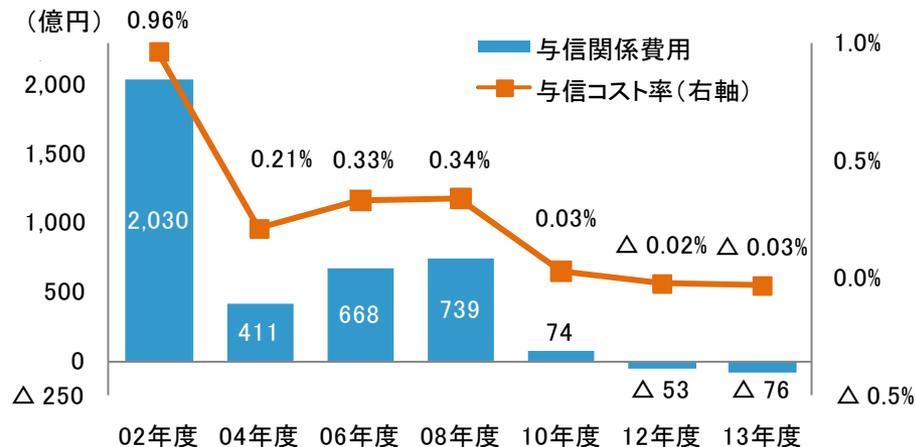
再生法開示債権の状況: 単体(3勘定)

- ▶ 質の高い与信ポートフォリオ構成により、開示債権比率、与信コスト率ともに低位安定して推移
- ▶ 開示債権の保全率は83.2%と引き続き十分な水準を確保

開示債権の推移



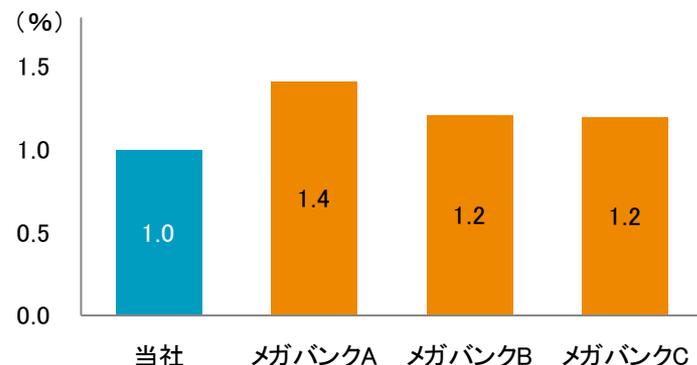
与信関係費用の推移



(億円)	2014/3末			2013/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計	2,348	83.2%	42.4%	△ 711
(開示債権比率)	(1.0%)	---	---	(△ 0.3%)
破産更生等債権	106	100.0%	100.0%	△ 211
危険債権	1,007	96.0%	70.3%	△ 721
要管理債権	1,235	71.4%	29.3%	221
要注意先債権(要管理債権除く)	5,201	---	---	△ 1,131
正常先債権	238,932	---	---	18,075
総与信	246,481	---	---	16,232

(*1) (保全額 + 引当額) / 債権額、(*2) 引当額 / (債権額 - 保全額)

開示債権比率の大手行比較(単体)



有価証券および金利リスクの状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、米国債等の購入による「その他」の増加があった一方、売却による「株式」の減少に加え、短期国債の減少に伴う「債券」の減少があり、2013/3末比3,696億円減少の4兆8,993億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、株式市場の回復に伴う株式評価損益の改善により2014/3末時点で3,826億円の評価益
- ▶ 政策投資株式については2013年度に577億円を削減、着実な削減を推進

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	2014/3末	13/3末比	2014/3末	13/3末比
その他有価証券	48,993	△ 3,696	3,826	1,007
株式	7,311	△ 573	3,764	1,239
債券	20,304	△ 9,254	39	△ 56
その他	21,377	6,132	22	△ 175
満期保有目的の債券	4,412	△ 1,950	425	△ 43

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	47,442	△ 3,312	4,081	951
株式	6,982	△ 511	4,066	1,179
債券	19,143	△ 8,932	39	△ 59
うち国債	12,880	△ 8,340	1	△ 61
その他	21,316	6,132	△ 24	△ 169
国内向け投資(*1)	3,214	859	6	14
海外向け投資(*1)	16,145	6,539	24	△ 272
うち米国債	10,141	7,151	△ 41	△ 149
その他(投資信託等)(*2)	1,956	△ 1,266	△ 54	88

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	4,395	△ 1,948	425	△ 45
うち国債	2,451	△ 203	110	△ 16
海外向け投資(*1, *3)	1,627	△ 1,558	307	△ 28

(*3) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 2014/3末△318億円(2013/3末△379億円)

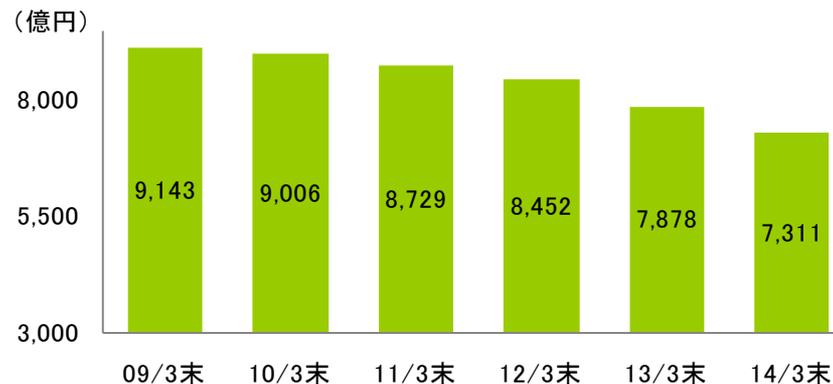
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	2014/3末	13/3末比	2014/3末	13/3末比
円債	32	△ 26	2.0	△ 0.3
外債	83	60	6.4	2.3

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



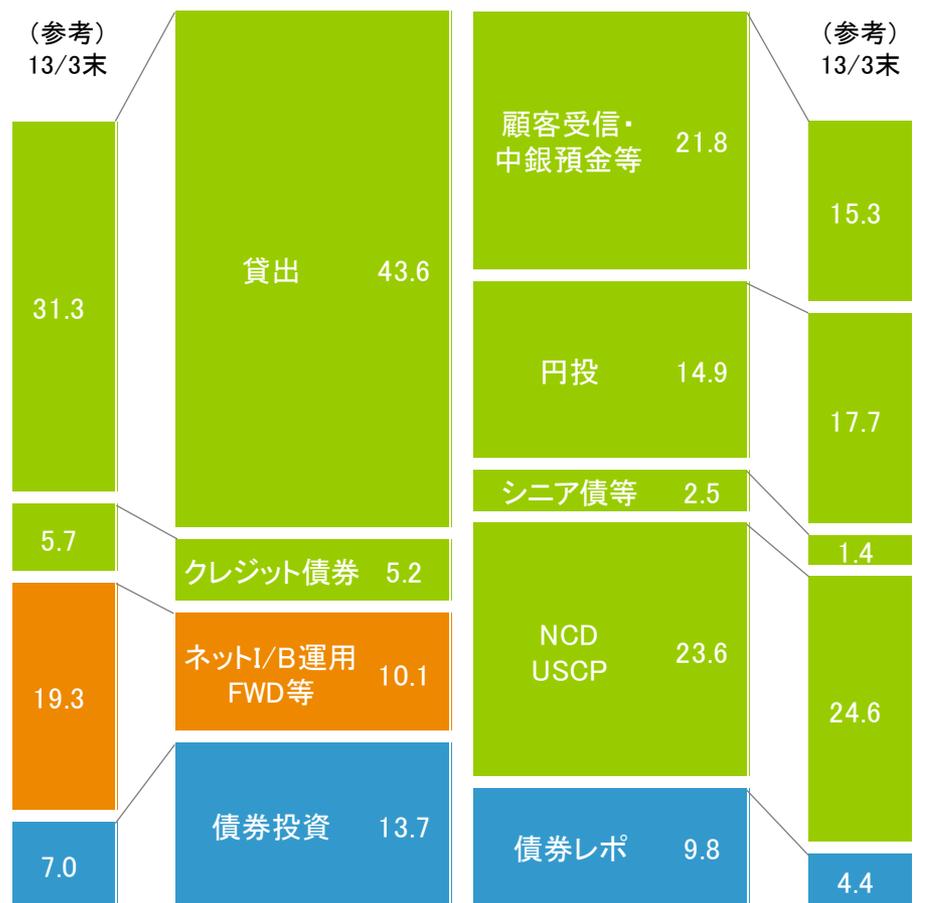
(億円)	2011年度	2012年度	2013年度
政策投資株式の削減額	557	556	577

(*6) 上記は上場株式の取得原価。2011/3末以前は連結2社合算

外貨流動性

- ▶ 外貨資金繰りは、円投による安定的調達と中銀預金・USCP等の低コスト調達により流動性と調達コストの両立を追求
- ▶ 短期資金の資金余剰を反映し、ネットI/Bポジションは100億ドルの運用ポジション

外貨B/Sの状況(2014/3末基準)(単位:10億ドル)



- 円投(CCS)・社債発行等による安定調達構造の確保
- 法人・個人の顧客や中央銀行からの受信拡大
- 投信運用会社との取引拡大
- USCP等の低コスト調達手段の効果的な活用



中長期の安定的調達手段を中心に、調達先の分散、調達手段の拡充を通じて、流動性リスクと調達コストのバランスを取りつつ、外貨バランスシートを拡大

自己資本の状況

自己資本の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げに加え、自己株式の売出しにより、2013/3末比1.02ポイント改善の9.32%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)でも同1.96ポイント改善の8.44%に到達

[自己資本比率等の状況](国際統一基準)(連結)

(億円)	2013/3末	2014/3末	増減	規制上の 所要水準
	実績	速報値		
総自己資本比率	14.10%	14.78%	0.68%	8.00%
Tier1比率	9.95%	10.83%	0.88%	5.50%
普通株式等Tier1比率	8.30%	9.32%	1.02%	4.00%
総自己資本	27,385	27,916	530	
Tier1資本	19,340	20,458	1,118	
普通株式等Tier1資本	16,137	17,601	1,463	
基礎項目	16,137	18,411	2,273	
調整項目	-	△ 809	△ 809	
その他Tier1資本	3,202	2,856	△ 345	
Tier2資本	8,045	7,458	△ 587	
リスク・アセット	194,215	188,845	△ 5,370	
信用リスク	177,163	176,940	△ 222	
マーケット・リスク	5,283	3,696	△ 1,586	
オペレーショナル・リスク	11,769	8,208	△ 3,561	

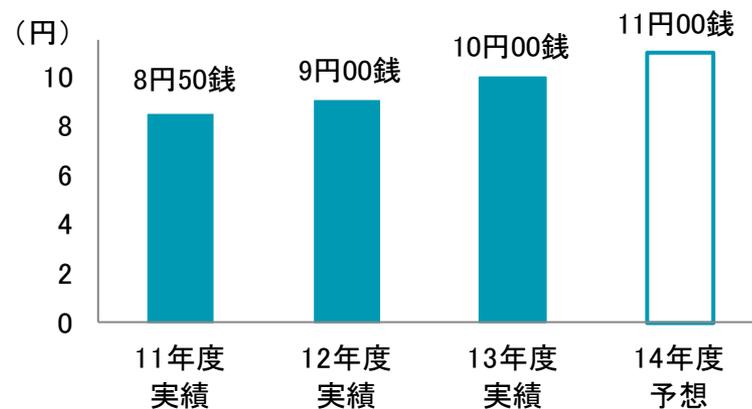
【2013年度中の自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,463億円
- ・ 当期純利益: +1,376億円
 - ・ 自己株式の売出し: +939億円
 - ・ 調整項目: △809億円 等

【2013年度中のリスク・アセット増減要因】

- ② マーケット・リスク: △0.15兆円
- ・ 為替ポジションの減少 等
- ③ オペレーショナル・リスク: △0.35兆円
- ・ 先進的計測手法(AMA)導入 等

(ご参考) 普通株式配当金の推移



<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	6.48%	8.44%	1.96%
普通株式等Tier1資本	12,296	15,718	3,422
リスク・アセット	189,470	186,215	△ 3,255

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

(ご参考)自己資本の状況(詳細)

[自己資本比率等の状況]
(バーゼルⅢ・国際統一基準)(連結)

	経過措置 適用ベース (億円)
総自己資本	27,916
Tier1資本	20,458
普通株式等Tier1資本	17,601
基礎項目	18,411
調整項目	△ 809
その他Tier1資本	2,856
うち適格旧Tier1資本調達手段	3,950
Tier2資本	7,458
うち適格旧Tier2資本調達手段	6,863

リスク・アセット	188,845
信用リスク	176,940
マーケット・リスク	3,696
オペレーショナル・リスク	8,208

総自己資本比率	14.78%
Tier1比率	10.83%
普通株式等Tier1比率	9.32%

<試算値>

完全実施
ベース

15,718
19,768
△ 4,049

186,215
174,311
3,696
8,208

8.44%

経過措置の適用される項目

	経過措置 適用ベース (億円)	完全実施 ベース
普通株式等Tier1資本	17,601	15,718
基礎項目	18,411	19,768
うち株主資本	17,709	17,709
うちその他の包括利益累計額	407	2,035
うち普通株式等Tier1資本に係る少数株主持分	294	22
うち経過措置により算入されるもの	272	-
調整項目	△ 809	△ 4,049
うち無形固定資産	△ 347	△ 1,735
うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)	△ 7	△ 36
うち適格引当金不足額	△ 198	△ 991
うち退職給付に係る資産の額	△ 193	△ 966
うち少数出資金融機関等の普通株式	△ 64	△ 322
うちその他Tier1資本不足額	-	-
リスク・アセット	188,845	186,215
信用リスク	176,940	174,311
うち経過措置により算入されるもの	2,629	-
マーケット・リスク	3,696	3,696
オペレーショナル・リスク	8,208	8,208

<試算値>

完全実施
ベース

15,718
19,768
17,709
2,035
22
-

186,215
174,311
3,696
8,208

【完全実施ベース試算の前提】

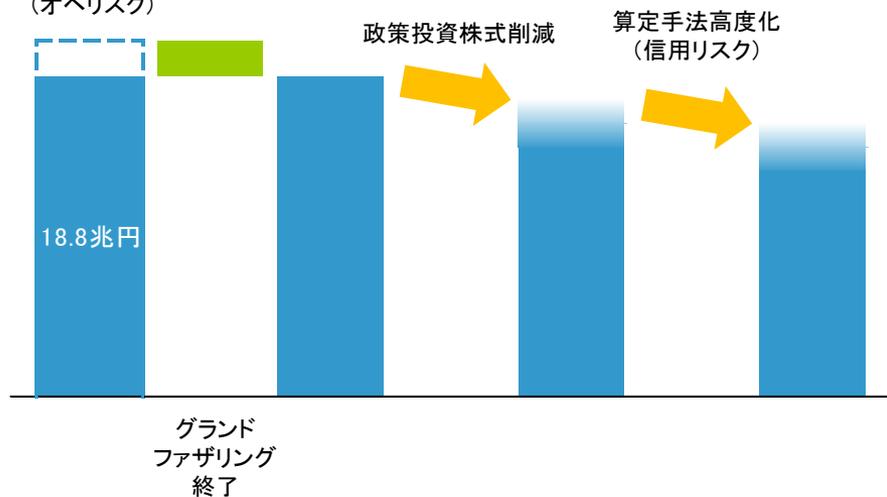
- ①「その他包括利益累計額」、「少数株主持分」、「調整項目」に係る経過措置を適用せず
- ②適格旧資本調達手段については経過措置後の減少を含めず

自己資本比率規制(バーゼルⅢ)への対応

- ▶ 利益蓄積とリスク・アセットのコントロールにより各資本比率を着実に向上
- ▶ 政策投資株式の着実な削減により資本の変動要因を抑制
- ▶ 先進的手法導入によるリスク・アセットの削減を進め、更なる比率向上を追求

リスク・アセットの厳格な管理

算定手法高度化
(オペリスク)



株式の着実な削減により

資本変動リスクとともに、リスク・アセット拡大影響を抑制

グランドファザリング終了に伴う
リスク・アセットの拡大影響見込

3,000~4,000億円程度

グランドファザリング活用により移行期間中のバッファを確保
(適格旧資本調達手段の残高推移見込み)(*1、*2)



(*1) 発行残高ベース

(*2) 任意償還条項付きのものは初回償還可能日を実効満期として算出

先進的手法導入によるリスク・アセットの削減を追求

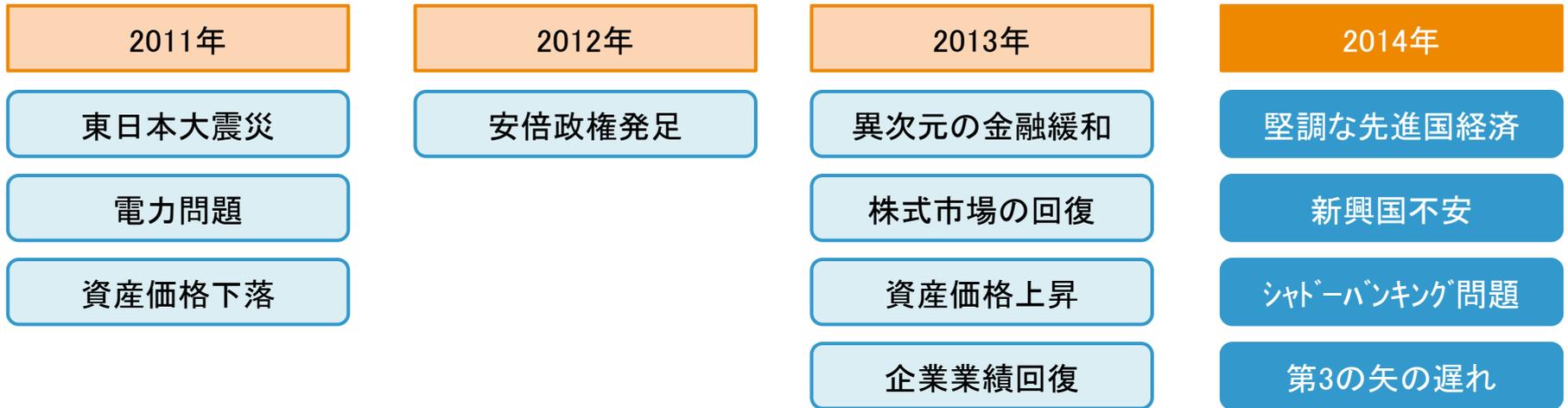
(ご参考)リスク・アセット／総資産比率(2014/3末基準)

当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
FIRB	AIRB		
45%	38%	38%	34%

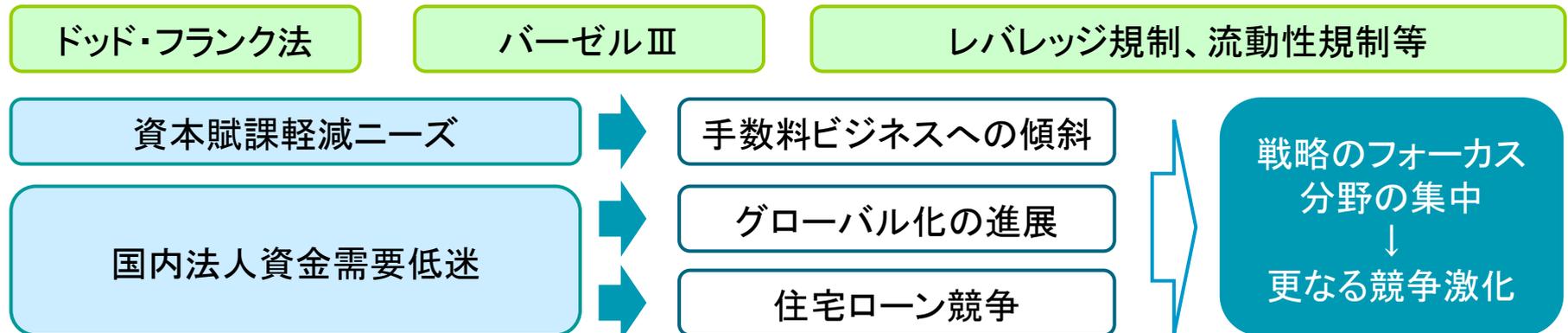
中期経営計画

“Challenge & Creation”
for a lasting trust relationship

堅調な先進国経済の一方、新興国不安によりマクロ経済に不透明感



金融機関における戦略のフォーカス分野の集中により競争が激化



既存中期経営計画の総括及び新中期経営計画の位置づけ

【総括】戦略的事業領域の成長実現も、金利環境により利益水準は2015年度目標の7割程度の水準

	2011年度 実績	2013年度 実績	2015年度 当初目標
投信・保険販売額	1.1兆円	1.9兆円	1.8兆円
資産運用残高	61兆円	70兆円	63兆円
不動産仲介手数料	240億円	383億円	500億円
個人ローン残高	6.4兆円	7.3兆円	10兆円
貸出残高	21兆円	24兆円	28兆円
海外日系与信残高	1.3兆円	2.7兆円	2.0兆円

	2013年度 実績	2015年度 当初目標
連結実質業務純益	2,858億円	4,000億円
連結当期純利益	1,376億円	2,000億円
連結株主資本ROE	7.84%	9%程度
単体OHR	54%	43%
連結手数料収益比率	53%	50%
政策投資株式削減(*)	1,691億円	1,900億円

(*)実績および当初目標は2011～2013年度の3年間

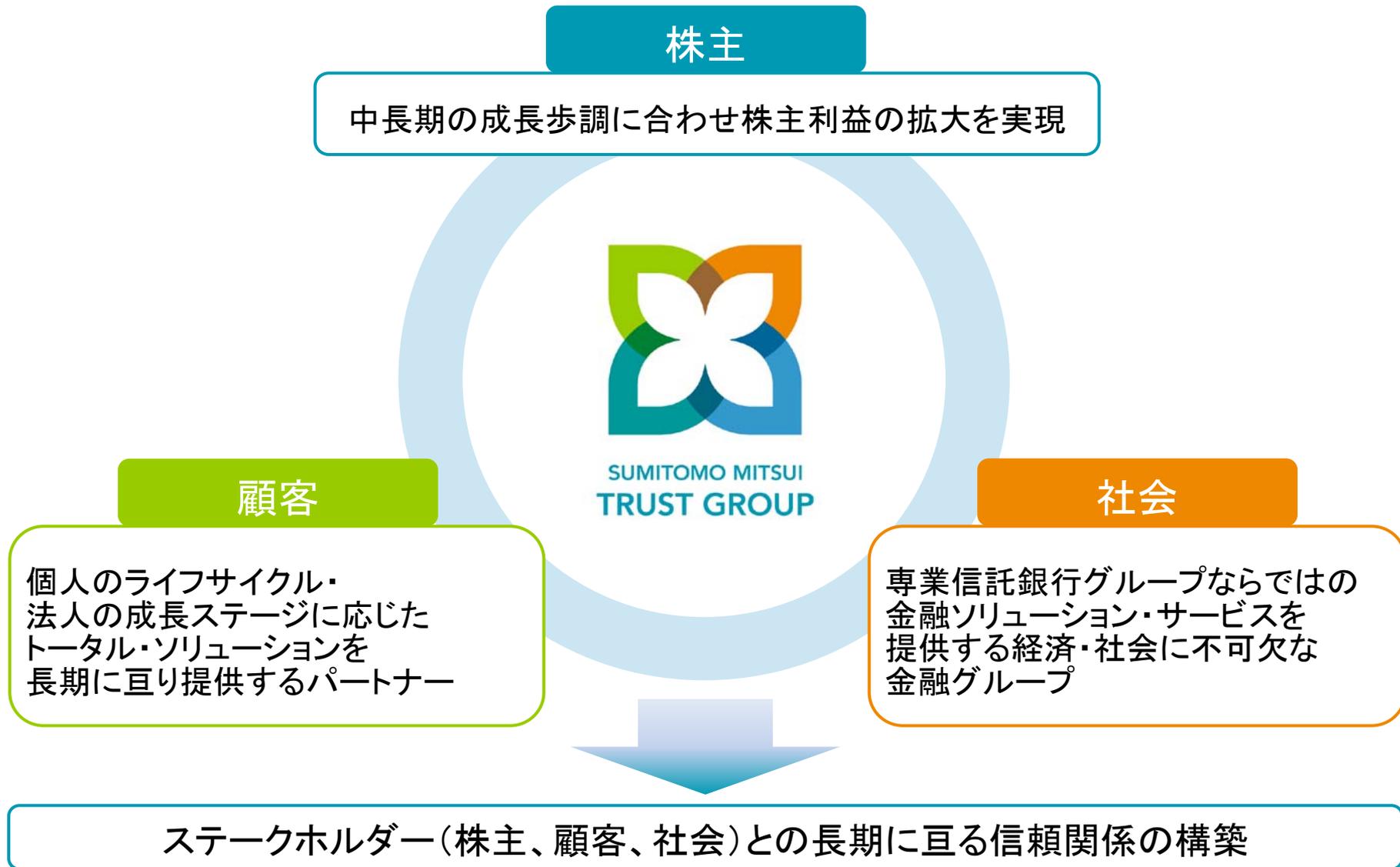
【新中計の位置づけ】勘定系システム統合により、統合モードから成長ステージへの移行



統合から“三井住友トラスト・グループ”としての成長ステージへ



三井住友トラスト・グループが目指す姿



中期収益目標および財務目標

手数料ビジネス、グローバルビジネスの拡大をベースに、顧客との長期信頼関係構築へ向けストック・ビジネスを推進することで成長トレンドの基盤を構築

<連結> (単位:億円)	2013年度	2016年度		平均年成長率 (CAGR)
	実績	目標	2013年度比	
実質業務純益	2,858	3,550	691	7.4%
当期純利益	1,376	1,800	423	9.3%
手数料収益比率	53%	50%以上		
株主資本ROE	7.8%	8%台後半		
<単体>				
実質業務純益	2,118	2,700	581	8.4%
当期純利益	1,160	1,450	289	7.7%
経費率(OHR)	54.1%	40%台後半		
<前提条件>				
	2014/3末	2017/3末		
	実績	想定		
3M Tibor	0.21%	0.25%		
10年日本国債	0.64%	1.15%		
日経平均株価	14,827円	16,000円		
	長期ターゲット			
株主資本ROE	10%程度			

【ご参考】中期収益目標(詳細)

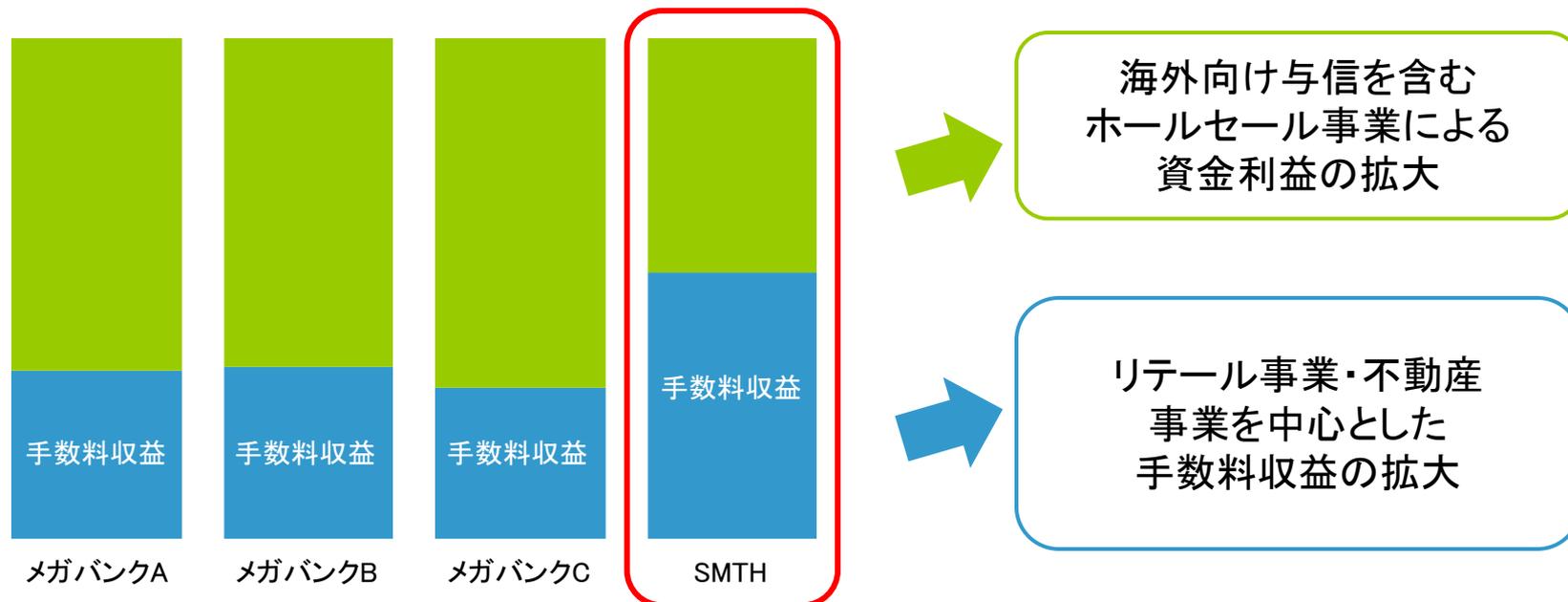
リテール事業、ホールセール事業、不動産事業の収益拡大をベースに
業務粗利益の成長を目指す

<連結> (単位:億円)	2013年度	2016年度		平均年成長率 (CAGR)
	実績	目標	2013年度比	
実質業務純益	2,858	3,550	691	7.4%
与信関係費用	91	△ 400	△ 491	
当期純利益	1,376	1,800	423	9.3%
<単体>				
実質業務純益	2,118	2,700	581	8.4%
業務粗利益	4,615	5,100	484	3.3%
リテール事業	1,440	1,650	209	4.6%
ホールセール事業	1,210	1,300	89	2.4%
証券代行業	294	(*) 300	5	0.6%
不動産事業	285	450	164	16.3%
受託事業	913	(*) 930	16	0.5%
マーケット事業	850	900	49	1.8%
経費	△ 2,497	△ 2,400	97	△ 1.3%
与信関係費用	76	△ 350	△ 426	
当期純利益	1,160	1,450	289	7.7%

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業:100億円、受託事業:280億円)控除前

中期ビジネス戦略概観

手数料収益比率の高い専門信託銀行グループのビジネスモデルの強みを更に強化
バンキング収益、手数料収益の両輪拡大による収益の最大化を追求



強化ポイント

第1の柱

既存事業の強化

第2の柱

事業間連携の拡充

第3の柱

グローバルビジネスによる成長

中期ビジネス戦略 -既存事業の強化-

顧客基盤強化

- ◆ 既存顧客の取引深耕・活性化と新規顧客の開拓
- ◆ 事業間連携、協働による信託ならではの営業モデル確立

- チャンネル拡大
- DC加入者基盤拡大
- 不動産リテール顧客基盤

等

営業力・ コンサルティング 力強化

- ◆ 営業フロントの量的・質的向上
⇒ 営業フロントへの更なる人員シフト
⇒ トップセールス増強
- ◆ 企業・個人の成長ステージ・ライフサイクルに沿った個社/個者へのコンサルティング力の質的向上

- システム統合を通じた人員再配置
- 財務コンサルタント増強
- 不動産関連の総合機能拡充

等

プロダクト強化

- ◆ 既存プロダクトの更なる磨き上げ
- ◆ 関連プロダクトを組み合わせたパッケージ提供
- ◆ 新規プロダクト導入による更なるラインアップ拡充

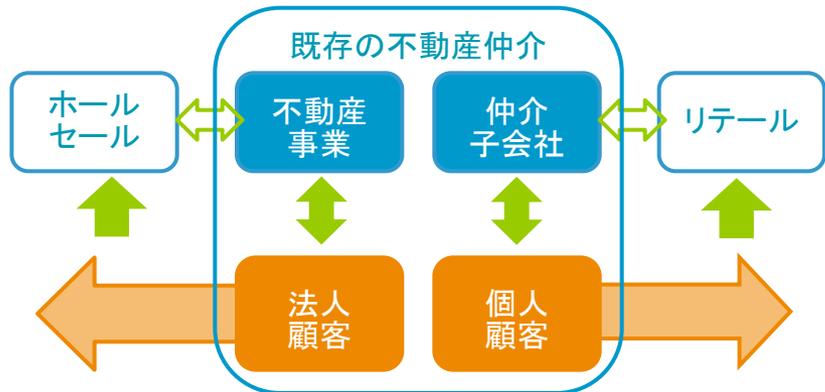
- ラップ型商品強化
- 相続・資産承継プロダクト拡充
- ファイナンス対象領域拡大

等

中期ビジネス戦略 -事業間連携の拡充-

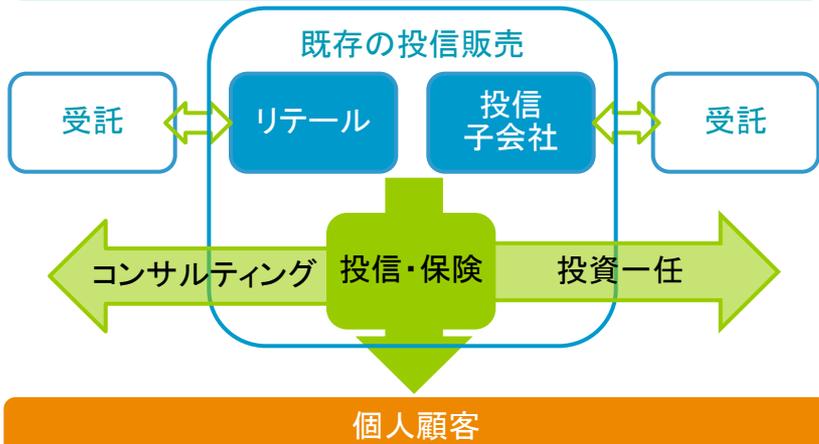
事業間連携による顧客基盤の拡大例

不動産仲介にホールセール・リテール事業のRMが連携することで顧客基盤を拡大

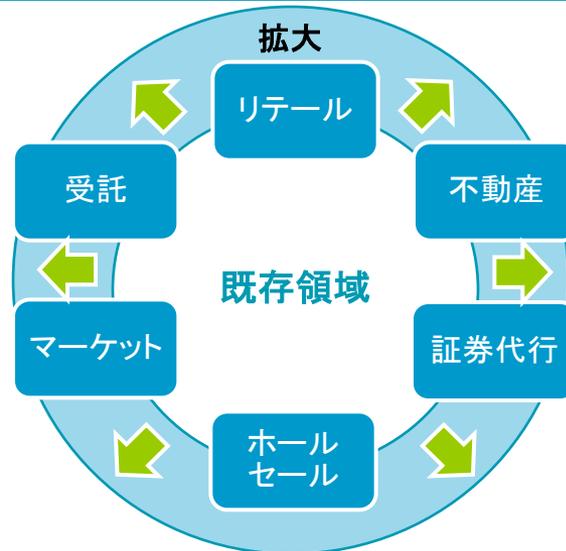


事業間連携による商品・サービスの拡大例

投信販売に受託事業のコンサルティング能力とポートフォリオ型運用商品を導入



複数事業・グループ間ノウハウの「有機的結合」による更なる拡大



多様化する顧客ニーズに対し
 専門信託ならではのソリューションを提供

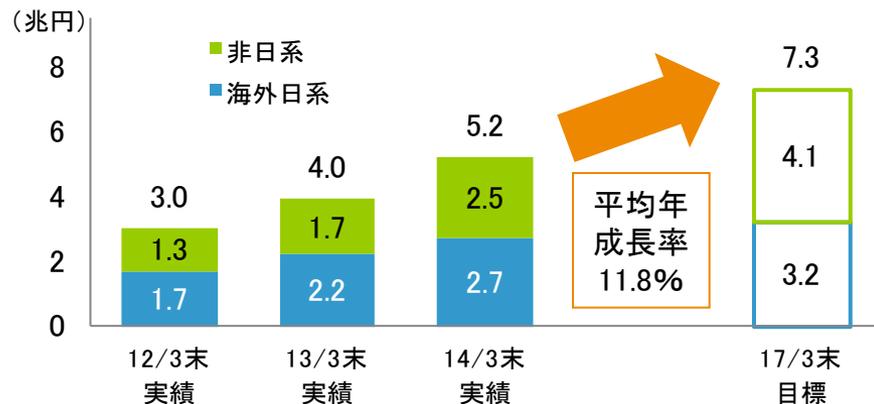


- 【事業間連携の拡充、強化による新たな付加価値の創出】
- ・法人顧客、年金等機関投資家に対する運用ソリューションの提供
 - ・拡大する資産承継ニーズを起点としたPB顧客に対する最適ソリューションの提供
 - ・企業・従業員の成長ステージに合わせた制度コンサル、ライフコンサル等

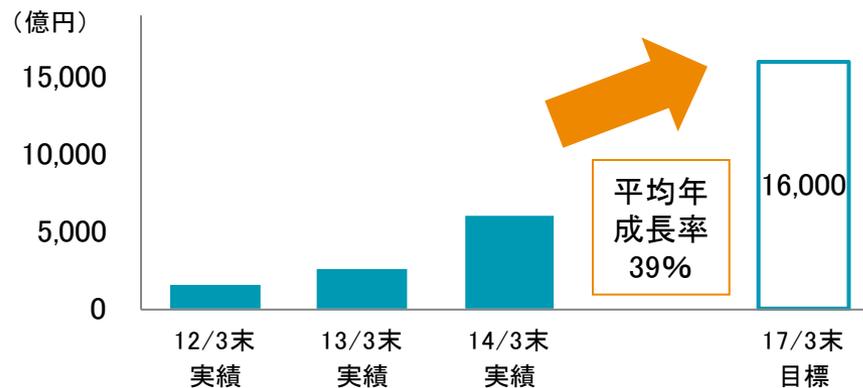
中期ビジネス戦略 -グローバルビジネスにおける成長-

連結海外業務粗利比率 2013年度11%から2016年度15%へ

海外日系・非日系与信強化



海外運用受託残高の積み上げ

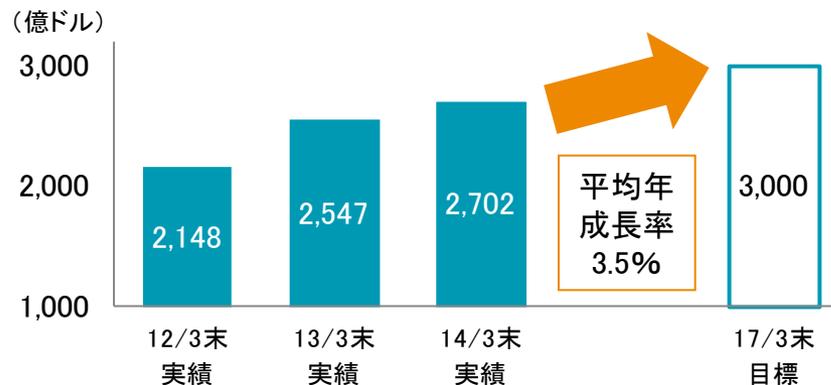


海外不動産関連業務強化

海外投資家の
国内不動産投資支援

日系企業(投資家・取引先)の
海外不動産投資支援

海外資産管理残高拡大



主要KPI

	戦略キーワード		成長イメージ	
			2013年度	2016年度
リテール				
ラップセレクション	ラップ商品の残高積上げによるストック収益強化	残高	4,800億円	1兆円
住宅ローン	信用力の高い顧客層を中心とした優良資産の積み上げ	残高	6.8兆円	8.4兆円
ホールセール				
海外日系与信	国内企業の資金需要低迷を海外でカバー	残高	2.7兆円	3.2兆円
非日系与信	海外金融機関との協働ソーシング推進により、リスク・リターンのある良好な資産を積極的に積み上げ	残高	2.5兆円	4.1兆円
不動産				
仲介手数料	案件情報獲得力の強化、戦略的人員配置等による成約率の強化等により収益を拡大	収益 (法人・個人)	380億円	550億円
受託				
海外運用受託	海外のSWFも含めた運用受託強化	残高	0.6兆円	1.6兆円
グローバルカストディ	顧客基盤の拡大等による資産管理残高の積み上げ	残高	2,700億ドル	3,000億ドル

経営資源の最適活用

最適な店舗戦略と人員戦略によりトップラインの拡大を推進

既存店舗の集約・統廃合

勘定系システムの統合完了(2014年度下期)以降、重複店舗の統廃合を推進

マーケティング高度化を通じた店舗展開

国内人口の高齢化に伴う動態変化、行動様式の変化を捉えたマーケティングにより、新規出店も含めた最適な店舗展開を実施

非対面チャネルの強化

インターネットバンキング・コールセンター機能の拡充等を通じた非対面チャネルの強化により、将来の高齢層顧客予備軍であるマスリテール層へのアプローチを強化

人員創出

勘定系システムの統合に伴う、バンキング関連業務のプロセス効率化を通じた人員創出
<400~500名規模>

人員再配分

グローバルビジネス、プライベート・バンキング事業等の成長戦略分野への再配置

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策投資株式の 削減方針

3年間で500～1,000億円規模の削減を目指す

株主還元に係る 基本方針

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

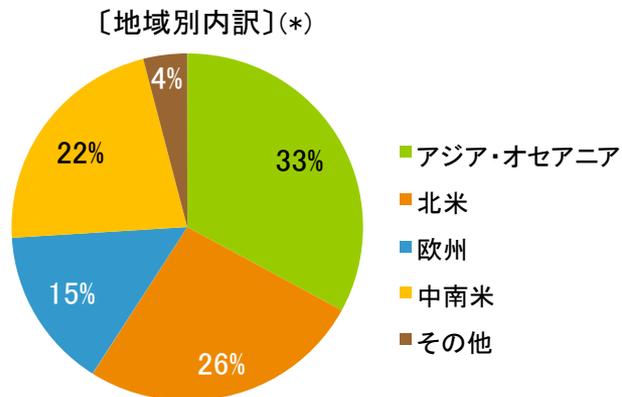
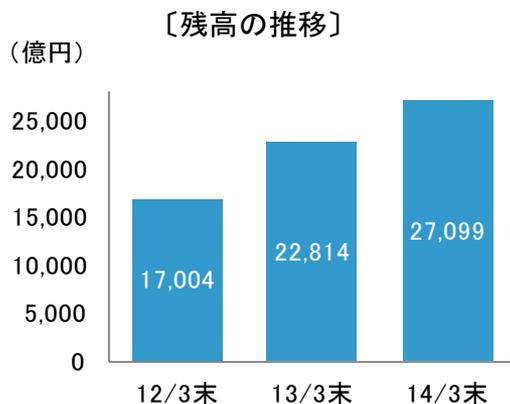
余白

(参考資料①)
与信ポートフォリオ

海外日系／非日系向け与信

- ▶ 13年度中に非日系向け与信は約40%、海外日系向け与信は約20%増加
- ▶ 海外日系向け与信は、日系企業の進出に合わせて、アジア、欧州、北米の各地域で取り組みを推進
- ▶ 非日系向け与信は、アジアでの相対与信に加え、欧州金融機関との協業により残高を積み上げ

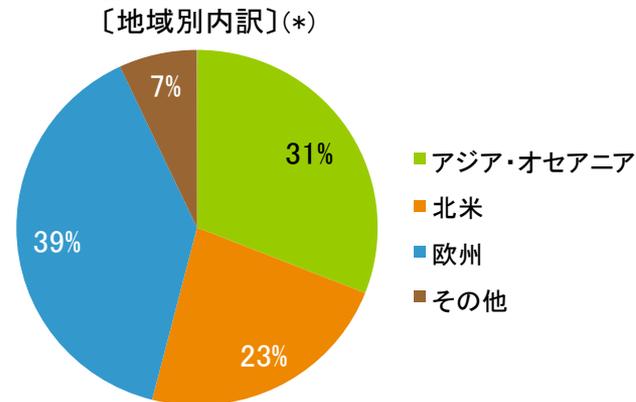
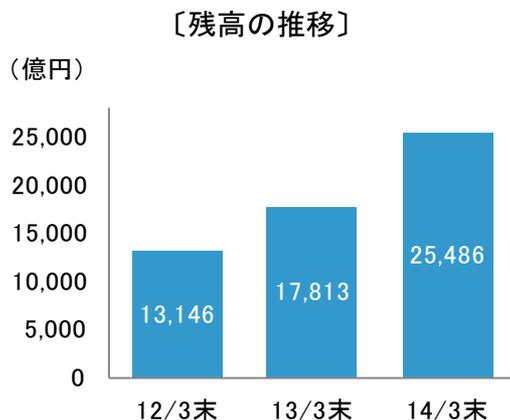
海外日系向け与信



(億円)

地域	国	残高 (億円)
アジア・オセアニア	中華人民共和国	2,514
	タイ	1,554
	オーストラリア	1,541
	シンガポール	1,417
	インドネシア	1,250
北米	アメリカ合衆国	5,603
	カナダ	1,464
欧州	イギリス	1,910
	オランダ	1,056
中南米	パナマ	4,673

非日系向け与信



(億円)

地域	国	残高 (億円)
アジア・オセアニア	韓国	1,947
	オーストラリア	1,343
	インド	874
	香港	846
北米	アメリカ合衆国	5,261
欧州	フランス	2,653
	イギリス	1,772
	ドイツ	1,467
	スイス	1,017
	オランダ	672

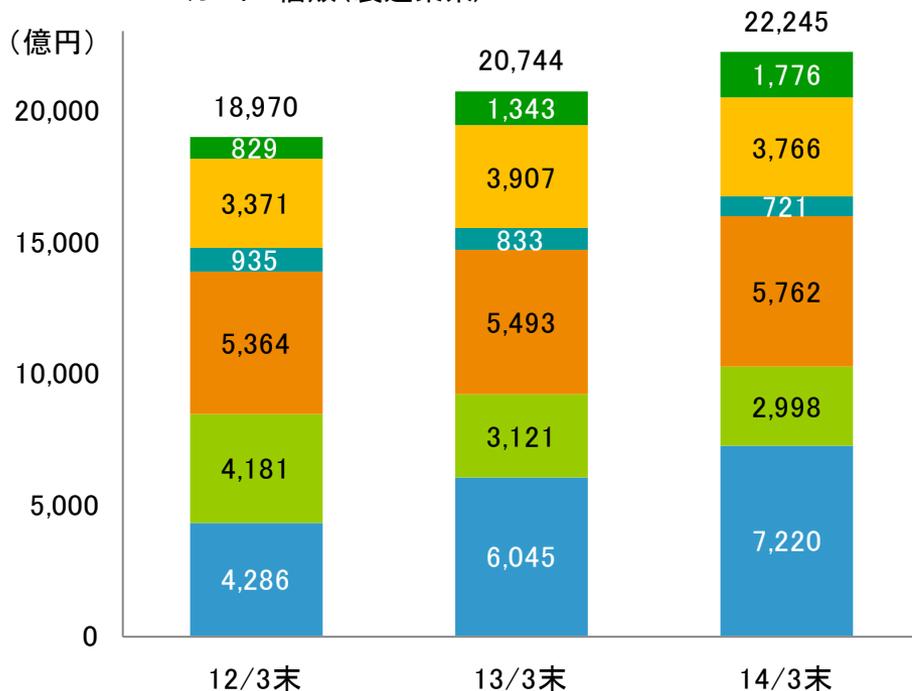
(*) 海外日系向け与信は原則所在地ベース、非日系向け与信は原則最終リスク国ベース

ノンバンク向け貸出: 単体

- ▶ グループ金融・販売金融等を担う製造業系向けを中心に積極取組み
- ▶ 消費者金融向けは貸出残高僅少であり、期日返済等により減少傾向が継続

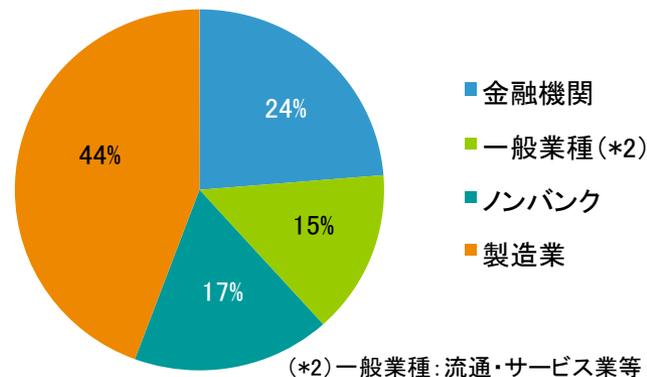
ノンバンク向け貸出残高(*1)

- その他
- 事業会社のファイナンス子会社等
- 消費者金融
- リース
- カード・信販(製造業系以外)
- カード・信販(製造業系)

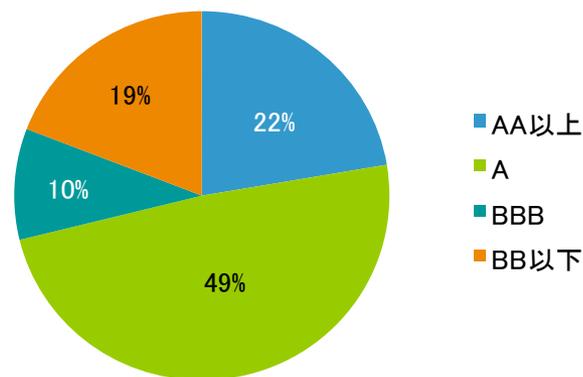


(*1) 政府機関向け、短資会社向け貸出等を除く。

貸出先属性(親会社業種ベース)



格付別(親会社格付ベース)(*3)



(*3) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示

不動産業向け与信:単体

- ▶ 不動産業向け貸出残高は、不動産NRLの減少をREIT向け貸出の増加がカバーし、2013/3末と概ね同水準を維持
- ▶ 不動産NRLは競争環境の悪化による減少継続、REIT向け貸出はJ-REITによる物件取得の増加を背景に大幅な増加

不動産業向け貸出等残高

(億円)	2013/3末	2014/3末	増減
不動産業向け貸出等	24,199	24,147	△ 51
コーポレート	7,953	7,756	△ 197
不動産NRL(*1)	11,318	10,951	△ 366
REIT(*2)	4,898	5,440	542
CMBS	29	-	△ 29

(*1) 社債型含む。海外不動産NRLは含まない。

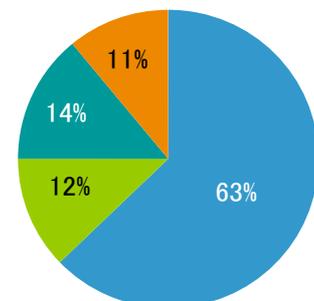
(*2) 海外REITは含まない。

<参考>

不動産エクイティ投資	287	128	△ 158
------------	-----	-----	-------

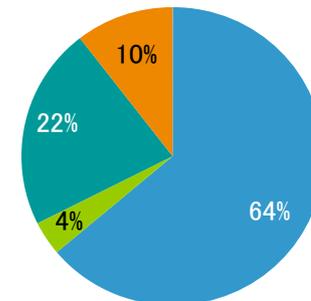
不動産NRLの属性

<地域別>



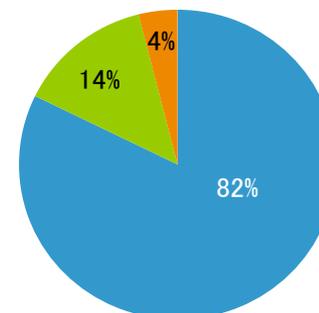
■ 都心5区
■ 首都圏
■ その他都内
■ その他

<物件用途別>



■ オフィス
■ 商業
■ 住宅
■ その他

不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況



■ 70%未満
■ 70~90%
■ 90%以上

(参考資料②)
業績・財務関連

主要グループ会社の連結損益への寄与

(億円)	実質業務純益			当期純利益		
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減
連単差	743	740	△ 3	286	216	△ 69
うちパーチェス処理による影響額	73	3	△ 70	122	51	△ 71
連結調整前寄与額(*)	547	624	76	361	343	△ 17
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	15	29	13	7	17	10
日興アセットマネジメント(連結)	79	98	19	40	△ 4	△ 44
日本トラスティ・サービス信託銀行	20	6	△ 14	3	3	△ 0
米国三井住友信託銀行	8	16	8	4	8	3
ルクセンブルク三井住友信託銀行	4	3	△ 0	2	1	0
東京証券代行	5	3	△ 2	4	2	△ 1
日本証券代行	△ 5	0	5	△ 4	△ 0	3
三井住友トラストTAソリューション	9	6	△ 2	4	3	△ 1
日本株主データサービス	2	6	3	2	6	3
三井住友トラスト不動産	11	43	31	10	23	13
三井住友トラスト不動産投資顧問	4	6	1	3	3	△ 0
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	110	104	△ 6	70	62	△ 8
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	75	80	5	77	82	4
三井住友トラスト・キャピタル	1	10	9	1	7	5
紫金信託	4	8	3	3	6	3
住信SBIネット銀行(連結)	40	59	19	24	35	11
三井住友トラスト保証(連結)	102	112	9	68	59	△ 8
三井住友トラスト・カード	5	5	△ 0	9	3	△ 5

(*)連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

事業別損益の状況

(億円)	単体業務粗利益			単体実質業務純益(*2)			連結実質業務純益(*2)		
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減
リテール事業	1,351	1,440	88	43	153	110	151	228	77
ホールセール事業	1,117	1,210	92	768	830	61	994	1,045	50
証券代行業業	140	164	23	107	134	26	119	151	31
事業粗利益	300	294	△ 6	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 159	△ 129	30	-	-	-	-	-	-
不動産事業	193	285	92	95	193	97	117	253	135
受託事業	570	635	65	253	340	87	379	486	107
事業粗利益	840	913	73	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 270	△ 278	△ 8	-	-	-	-	-	-
マーケット事業	1,222	850	△ 371	1,130	758	△ 372	1,130	758	△ 372
その他(*1)	△ 99	28	127	△ 296	△ 292	4	△ 47	△ 64	△ 17
合計	4,496	4,615	119	2,102	2,118	16	2,846	2,858	12

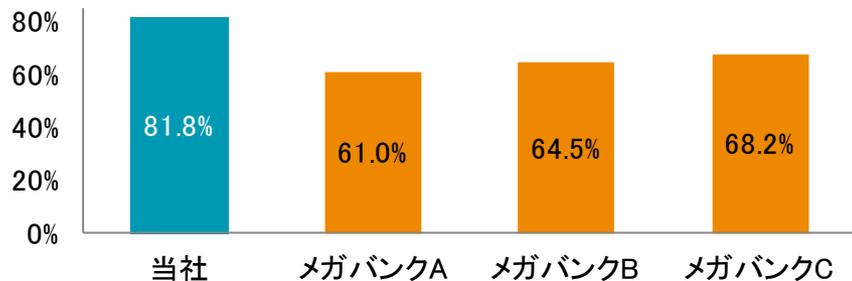
(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等

(*2)より適切に実態を反映することを目的に、管理会計上の事業別損益の算定手法を一部変更しており、増減については新手法により算定した試算値を基に計算

連結貸借対照表

(億円)	2013/3末	2014/3末	増減
現金預け金	39,023	69,169	30,145
コールローン及び買入手形	5,142	6,515	1,373
債券貸借取引支払保証金	2,074	2,893	818
買入金銭債権	4,918	9,364	4,446
特定取引資産	7,165	5,370	△ 1,795
有価証券	63,460	57,644	△ 5,815
貸出金	223,916	238,240	14,323
リース債権及びリース投資資産	5,535	5,402	△ 133
その他資産	16,173	14,468	△ 1,704
有形固定資産	2,305	2,295	△ 10
無形固定資産	2,057	2,105	47
退職給付に係る資産	-	1,501	1,501
繰延税金資産	756	171	△ 585
支払承諾見返	5,839	4,853	△ 985
貸倒引当金	△ 1,329	△ 1,102	226
資産の部合計	377,040	418,894	41,853

預貸率の大手行比較(単体)(2014/3末基準)



(億円)	2013/3末	2014/3末	増減
預金	230,238	241,233	10,994
譲渡性預金	41,035	51,001	9,966
コールマネー及び売渡手形	1,683	2,000	316
売現先勘定	6,057	12,916	6,858
特定取引負債	2,331	2,141	△ 190
借入金	11,690	19,061	7,370
短期社債	9,400	9,048	△ 351
社債	9,863	10,577	714
信託勘定借	24,832	29,417	4,584
その他負債	10,744	11,834	1,090
繰延税金負債	18	397	378
支払承諾	5,839	4,853	△ 985
負債の部合計	353,735	394,483	40,748
資本金	2,616	2,616	-
資本剰余金	7,529	7,542	12
利益剰余金	7,901	8,864	963
自己株式	△ 931	△ 5	925
株主資本合計	17,115	19,017	1,902
その他有価証券評価差額金	1,615	2,296	681
繰延ヘッジ損益	△ 171	△ 125	45
その他の包括利益累計額合計	1,344	2,035	691
少数株主持分	4,844	3,356	△ 1,487
純資産の部合計	23,304	24,410	1,105

繰延税金資産の状況

[繰延税金資産の状況]

(億円)	単体			連結		
	2013/3末	2014/3末	増減	2013/3末	2014/3末	増減
繰延税金資産(A)	1,595	991	△ 604	2,189	1,496	△ 692
うち有価証券償却所得税分	483	391	△ 92	444	356	△ 87
貸倒引当金(貸出金償却含む)	346	275	△ 71	466	379	△ 87
税務上の繰越欠損金	420	81	△ 338	553	223	△ 330
繰延ヘッジ損益	42	35	△ 6	45	37	△ 8
退職給付に係る負債	---	---	---	---	277	277
株式交換に伴う評価差額	---	---	---	440	157	△ 283
その他	612	555	△ 57	773	675	△ 97
評価性引当額	△ 310	△ 349	△ 38	△ 535	△ 611	△ 75
繰延税金負債(B)	1,240	1,609	369	1,450	1,722	272
うち退職給付関係	253	274	21	253	274	21
その他有価証券評価差額金	934	1,284	349	947	1,295	348
株式交換に伴う評価差額	---	---	---	174	146	△ 27
その他	52	50	△ 1	75	5	△ 69
繰延税金資産(△は負債)の純額(A) - (B)	355	△ 617	△ 973	738	△ 225	△ 964

(億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	1,062	1,204	95	1,330	1,115
実質業務純益	2,844	2,333	2,390	2,102	2,118

繰延税金資産の回収可能性の判断は、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号第5項1号の例示区分「④号但書」に基づいており、将来課税所得の見積り期間は5年間であります。

<ご参考> 今後5年間の課税所得の見積り額	5年間の合計額
見積りの前提となった実質業務純益の見込額	12,260
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額	9,552
調整前課税所得の見積り額	10,072

(参考資料③)
各事業の状況

リテール事業／ホールセール事業／証券代行業

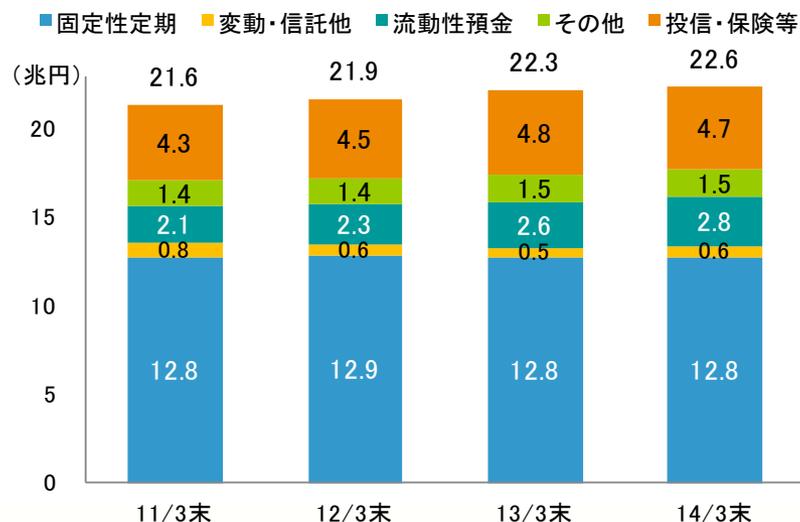
リテール事業／事業粗利益

(億円)	2012年度	2013年度	増減
事業粗利益	902	1,033	131
資金利益等	440	467	26
個人ローン	404	468	64
受信	21	△ 27	△ 48
その他	14	26	11
手数料	462	566	104
投信・保険	487	594	106
その他	△ 25	△ 27	△ 1
事業間損益調整	448	406	△ 42
事業別業務粗利益	1,351	1,440	88

ホールセール事業／事業粗利益

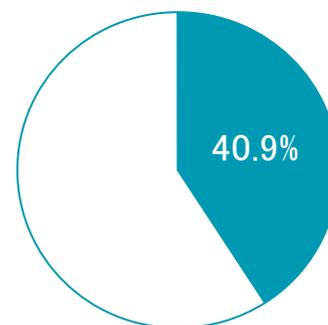
(億円)	2012年度	2013年度	増減
事業粗利益	1,531	1,536	4
資金利益等	1,145	1,144	△ 0
与信	1,097	1,119	21
受信	22	12	△ 10
その他	25	13	△ 12
手数料	386	391	4
うち不動産NRL関連	62	45	△ 17
シンジケートローン関連	232	232	0
資産流動化関連	45	67	22
事業間損益調整	△ 413	△ 325	87
事業別業務粗利益	1,117	1,210	92

預かり資産ポートフォリオ(個人)の推移

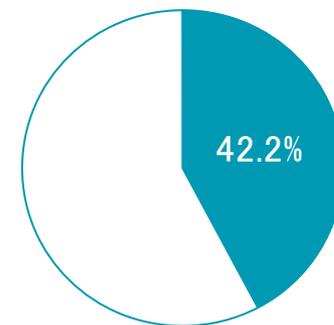


証券代行業における業界シェア(2014/3末)(*)

<上場企業受託者数>



<管理株主数>



(*)三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行業の合計

マーケット事業

事業粗利益

(億円)	2012年度	2013年度	増減
財務マネージ	514	328	△ 185
投資	320	118	△ 202
対顧サービス	386	402	16
合計	1,222	850	△ 371

<財務マネージ>

当社B/Sに内包する市場性リスク(*1)に着目したマーケットオペレーション

(*1) 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等

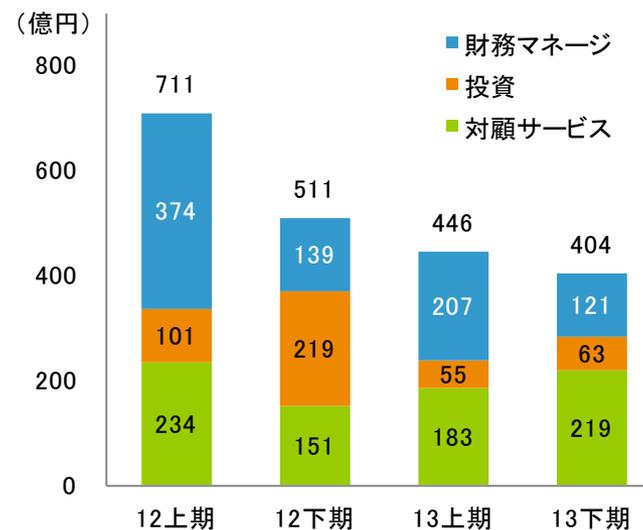
<投資>

自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング

<対顧サービス>

貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、

市場性金融商品の組成・販売



保有債券の状況 (*2)

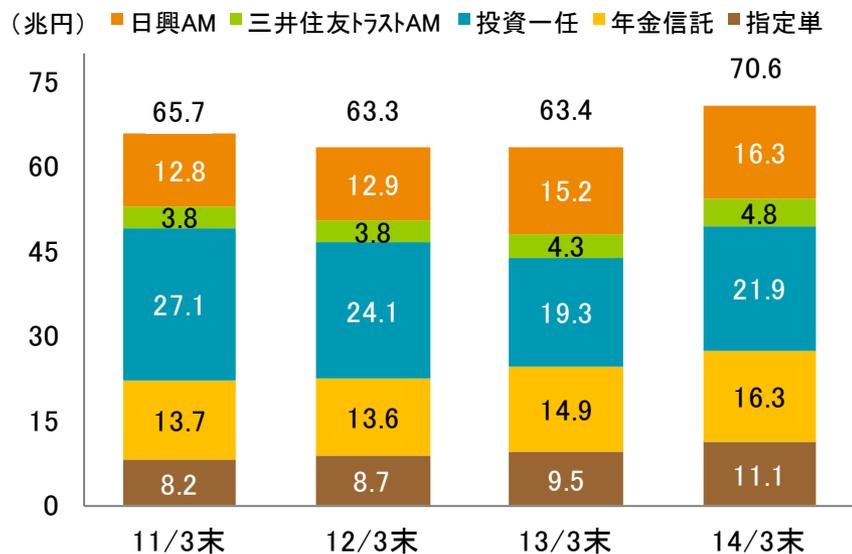
(億円)	取得原価		評価損益		10BPV(*3)		デュレーション(年)(*3)	
	2014/3末		2014/3末		2014/3末		2014/3末	
		13/3末比		13/3末比		13/3末比		13/3末比
円貨	16,298	△ 9,090	116	△ 124	32	△ 26	2.0	△ 0.3
外貨	12,994	6,889	△ 10	△ 162	83	60	6.4	2.3
ドル	11,107	7,003	△ 35	△ 157	74	62	6.8	3.2
ユーロ等	1,887	△ 113	24	△ 5	8	△ 1	4.7	△ 0.4

(*2) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

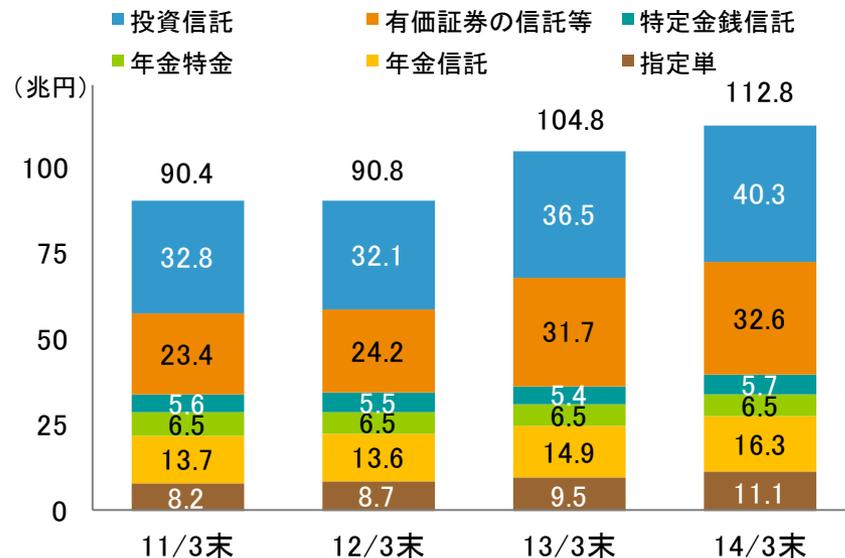
(*3) リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

受託事業

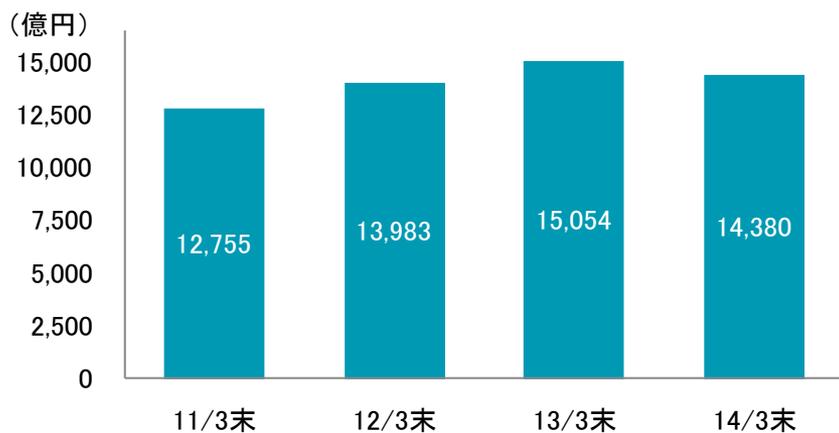
資産運用残高(AUM)の推移(連結)



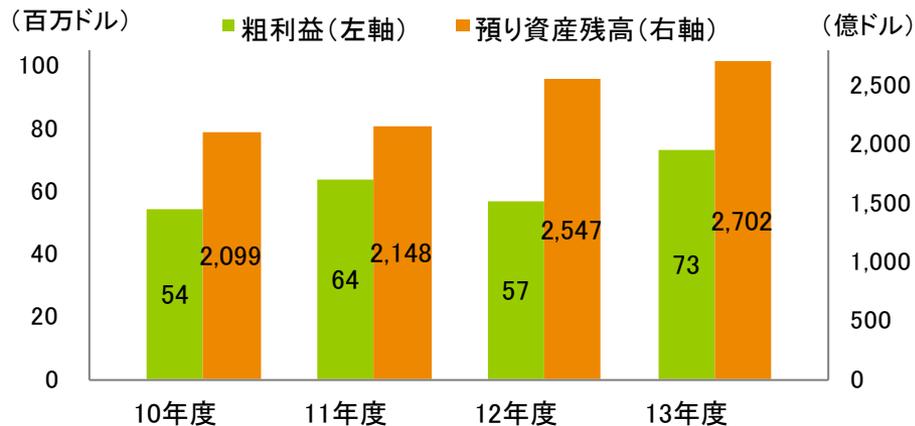
受託資産残高の推移(単体)



年金信託でのオルタナティブ残高の推移(単体)



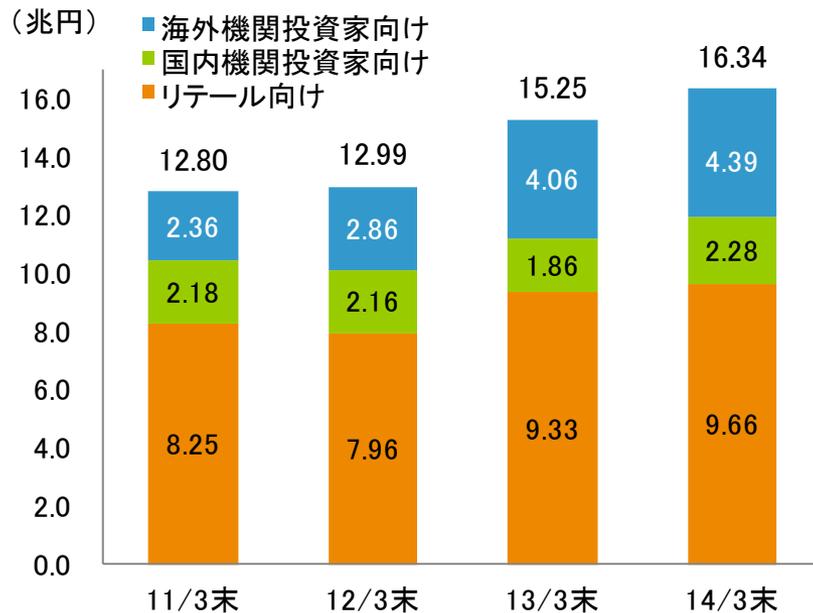
グローバルカस्टディ業務の推移



グループ金融事業①日興アセットマネジメント(連結)

- ▶ 市場の回復を背景としたAUMの時価増加を受け、営業利益は前年度比12億円増加したものの、海外子会社ののれん等の減損処理を行ったことから、当期純利益は同50億円減少
- ▶ 販売会社向け研修の実施や市況・顧客ニーズにあった商品・サポートツールの提供により、国内リテール向けAUMの拡大を図ると共に、海外子会社も含めたアジア市場でのプレゼンス向上を目指す

資産運用残高(AUM)の推移

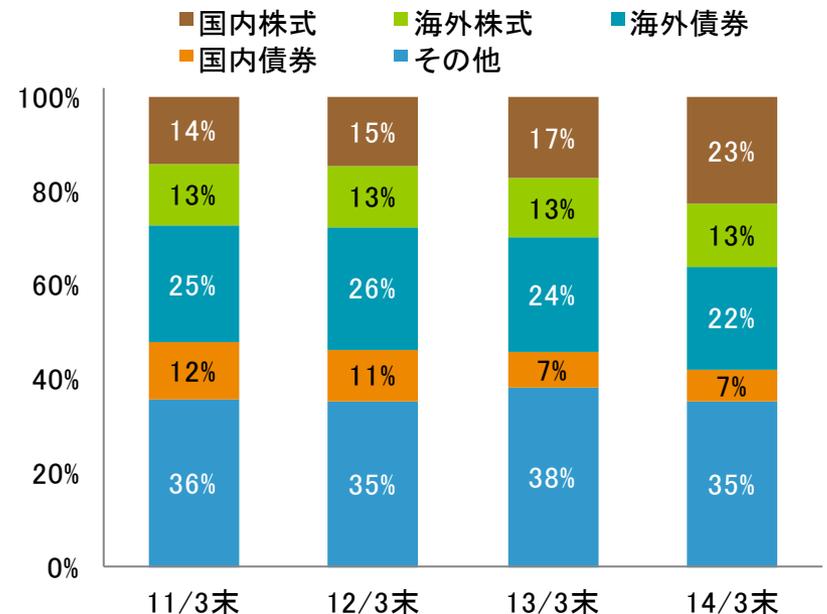


(億円)	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期
純資金流出入	2,628	△ 2,498	634	△ 2,004
海外機関投資家向け	△ 92	3	1,260	△ 661
国内機関投資家向け	△ 2,629	△ 748	△ 3,482	2,437
リテール向け	5,350	△ 1,752	2,856	△ 3,780

主要P/L

(億円)	2012年度	2013年度	増減
営業利益	65	77	12
経常利益	77	96	18
当期純利益	45	△ 4	△ 50

AUMのアセットクラス別内訳の推移



グループ金融事業②住信SBIネット銀行(連結)

- ▶ 貸出金の残高増加及び住宅ローン関連手数料収入の増加等を主因に業務純益は前年度比39億円増加
- ▶ カードローン等の個人向けローンや手数料ビジネスの強化により、収益源の多様化と基礎収益力の底上げを図る

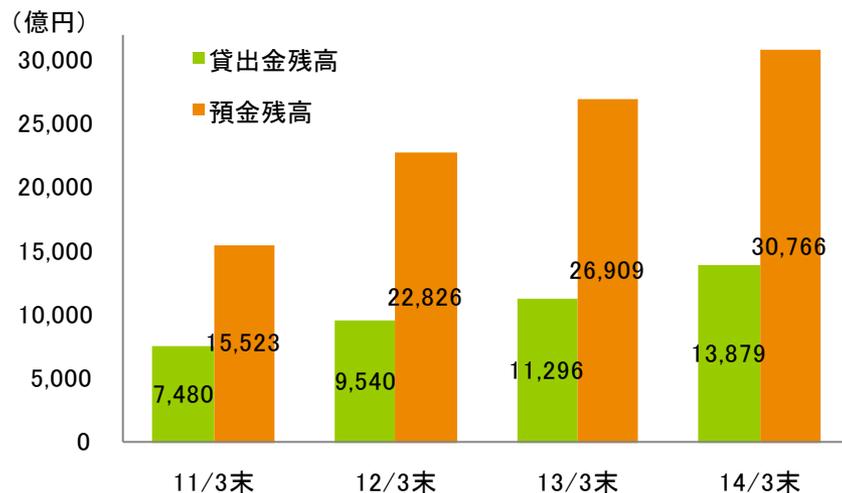
主要営業計数

(億円)	2013/3末	2014/3末	増減
口座数(万口座)	164	197	32
預金残高	26,909	30,766	3,856
貸出金残高	11,296	13,879	2,583

主要P/L

(億円)	2012年度	2013年度	増減
業務純益	80	119	39
経常利益	79	117	38
当期純利益	48	71	22

貸出金および預金残高の推移



主要B/S

(億円)	2013/3末	2014/3末	増減
総資産	28,486	32,859	4,372
純資産	417	491	73
うち株主資本合計	520	590	70

グループ金融事業③リース、不動産ファイナンス・住宅ローン

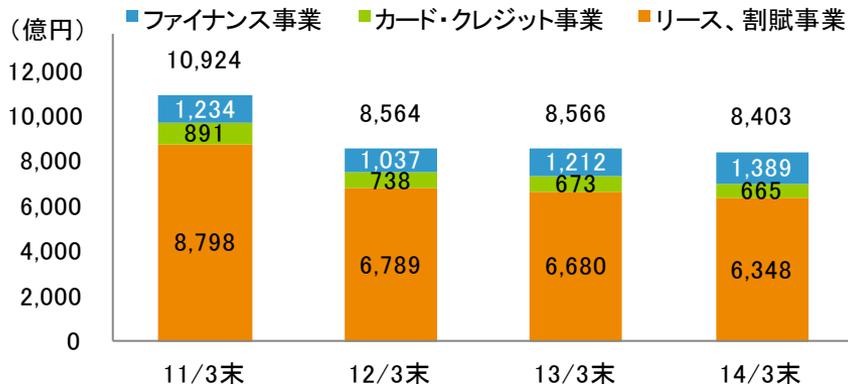
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)

- ▶ 収益性の高いベンダーリースの取扱高増加により営業利益の減少に一定の歯止めがかかるも、拠点移転費用の発生もあり、純利益は前年度比△8億円
- ▶ 信託銀行との更なる連携やパナソニック基盤の活用、中堅・中小企業向けリースへの注力により、営業資産拡大を図る

主要P/L

(億円)	2012年度		2013年度	
				増減
営業利益	104	99		△ 4
経常利益	131	121		△ 10
当期純利益	82	73		△ 8
与信関係費用	18	18		△ 0

営業資産の推移



三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

- ▶ 残高伸長に伴う貸出金利息収益や与信関係費用の戻入増加等により、経常利益は前年度比+7億円
- ▶ 三井住友信託銀行・三井住友トラスト不動産等との連携強化により、住宅ローン・不動産担保ローン等、貸出残高の積み上げを図る

主要P/L

(億円)	2012年度		2013年度	
				増減
営業利益	52	57		5
経常利益	55	62		7
当期純利益	49	26		△ 22
与信関係費用	1	3		2

貸付金残高の推移

